

# CLAIR REPORT No. 432

## 北米における JETAA (JET プログラム経験者の会) の 活動と今後の発展に向けて

Clair Report No.432 (May 19, 2016)

(一財)自治体国際化協会 ニューヨーク事務所



一般財団法人

**自治体国際化協会**

## 「CLAIR REPORT」の発刊について

当協会では、調査事業の一環として、海外各地域の地方行財政事情、開発事例等、様々な領域にわたる海外の情報を分野別にまとめた調査誌「CLAIR REPORT」シリーズを刊行しております。

このシリーズは、地方自治行政の参考に資するため、関係の方々に地方行財政に係わる様々な海外の情報を紹介することを目的としております。

内容につきましては、今後とも一層の改善を重ねてまいりたいと存じますので、御叱責を賜れば幸いに存じます。

本誌からの無断転載はご遠慮ください。

問い合わせ先

〒102-0083 東京都千代田区麹町 1-7 相互半蔵門ビル

(一財)自治体国際化協会 総務部 企画調査課

TEL: 03-5213-1722

FAX: 03-5213-1741

E-Mail: [webmaster@clair.or.jp](mailto:webmaster@clair.or.jp)

はじめに

このレポートは、北米における JET プログラム参加者が、プログラムの終了後に自国に戻り、どのような活動を行っているか、特に JET プログラムの経験者が任意に設立した JET プログラム経験者の会「JETAA」(JET Alumni Association)での活動を中心に、まとめ上げたものである。

本レポートの執筆者は 2 年間当事務所において JETAA の活動支援の担当者として職務に邁進し、北米の JETAA の多くのメンバーから「K-suke」と親しく呼ばれるほどの信頼を得た。

執筆者は、当初、クエアレポートのテーマを別のものにしたいと私のところに相談しに来ていた。しかし、私は、このテーマをまとめることができるのは筆者しかいないと考え、本テーマを選ぶよう説得した。少し強引であったかと自省していたが、レポートの内容を見て、やはり正しい判断だったと思った。

祖国に帰ってもなお日本での赴任地を第 2 の故郷として大切に思い、まさに日米・日加の架け橋として活躍されている JET プログラム経験者のことを、このレポートを通じて、読者の皆様が、具体的に理解してくださるに違いないと確信している。

JET 事業は、今年 30 周年を迎える。そして JET プログラム参加者は 6 万 2 千人を超えるに至っている。2020 年東京オリンピック・パラリンピック招致を契機にグローバル人材の育成が一層求められ、その流れの中、JET 事業の役割が地方自治体の中で再認識されている。しかし本事業の発展はそれにとどまらない意義を持っているのではないかと思う。

このレポートが JET 事業の更なる飛躍につながることを心から期待するものである。

一般財団法人自治体国際化協会 ニューヨーク事務所長

## 目次

はじめに	1
概要	4
<b>第1章 JETプログラムとJETAAの歴史</b>	
第1節 JETプログラム発展の経緯	
1 JETプログラムの概要	5
2 前身の2つの英語教育プログラム	6
3 「国際交流プロジェクト構想」の発表	6
4 「国際化推進自治体協議会」及び「財団法人自治体国際化協会」の設立と統合	7
5 JET参加者の推移	8
第2節 JETAAの概要と設立過程	
1 北米JETAA支部の概要	10
2 JETAAの設立過程と活動目標	12
3 「JETプログラム基本問題検討会」のJETAAに対する支援方針	12
第3節 JETAA連携強化の取り組み	
1 JETAA国際会議、国際総会、国際委員会の開催	14
(1) 北米における国際会議の開催とJETAAインターナショナルの設立	14
(2) 全世界のJETAA支部代表等が参加する国際総会の開催	15
(3) JETAA国代表が参加する国際委員会の開催	16
(4) JETAA国際委員会の中断と再開に向けた動き	16
2 北米におけるJETAA地域会議及び地区会議の開催	18
<b>第2章 近年における北米JETAAの主要活動</b>	
第1節 北米JETAA支部の活動	
1 JETAA各支部に共通する活動内容	21
(1) JETプログラムの支援	21
(2) 新規帰国者の支援及びJET経験者同士の互助	21
(3) 草の根レベルの国際交流	22
(4) 東日本大震災に係る支援活動	23
2 代表的なJETAA支部の活動事例	25
(1) ニューヨーク支部の事例－ジャパンデー－	25
(2) ワシントンDC支部の事例－全米桜祭り－	26

(3) カナダバンクーバー支部の事例ー横浜市ドラゴンボート大会ー	27
3 大規模 JETAA 支部の年間スケジュール例 ーJETAA ニューヨーク支部ー	28
第2節 各分野で活躍する北米の JET 経験者	31
第3節 JETAA 支部の垣根を超えた JETAA ネットワークの拡充	
1 JETAA USA の設立	35
(1) JETAA USA に係る規則整備	35
(2) JETAA USA の活動	35
2 JETAA 全米組織としての USJETAA の設立	36
(1) USJETAA 設立の経緯	36
(2) USJETAA の今後の活動見込み	37
3 アメリカ国務省内の「JET プログラム経験者の会」設立	38
<b>第3章 JETAA の課題と今後の発展に向けて</b>	
第1節 JETAA の課題	
1 JET 経験者の掘り起こし	39
2 小規模支部及び準支部の活性化	39
3 JET 経験者の就職支援	40
第2節 JETAA の今後の発展に向けた取り組み	
1 USJETAA による JET 経験者のデータベース作成	41
2 合同事業実施及びインターネットを利用した意見交換	42
3 日系リクルート会社によるキャリアフォーラムの実施	43
(1) ニューヨーク地域での新規キャリアフォーラム	43
(2) ロサンゼルス地域での新規キャリアフォーラム	44
4 日本で行われている就職支援	44
(1) 東京、大阪及び福岡でのキャリアフェア	44
(2) キャリアアップインターンシップ研修プログラム	45
第3節 日本の自治体における JETAA の意義	45

終わりにー2年間の JETAA 支援業務を通じてー

【参考文献】

【参考ウェブサイト】

## 概要

JET プログラムは、日本の英語教育の質を向上させるだけでなく、地域の国際化を草の根から促進することを目的としており、この目的を達成するため、JET プログラム参加者（以下、「JET 参加者」という。）は、日本で様々な業務に従事している。日本の自治体は、JET 参加者の任用団体（雇用主）という立場で JET プログラムに携わっており、同参加者が日本に滞在する間のサポートなどを行っている。

その一方で、JET プログラムを終了した JET 参加者（以下、「JET 経験者」という。）が、同プログラム終了後にどのような活動を行っているかは、日本の自治体にはあまり知られていない。日本で引き続き働くことを選ぶ者、帰国して新たな職を探す者など様々であるが、JET 経験者の中には、有志により設立された「JETAA」という団体に所属し、JET プログラムのサポートや、日本に関連した文化交流活動等を行う者もいる。本稿は、この「JETAA」を中心に、その歴史、活動内容、課題及び今後の発展に向けた取り組みについて記載したものである。

第1章では、JET プログラムと JETAA の歴史を取り上げる。第1節では、前身のプログラムから現在の JET プログラムに至るまでの流れと、JET プログラムの運営を支援する団体「国際化推進自治体協議会」の設立と、「財団法人自治体国際化協会」との統合について述べる。第2節では、北米における JETAA の支部概要と、JETAA の設立過程及び活動目標について記載する。

第2章では、近年における JETAA の主要活動について触れる。第1節では、JETAA 支部が共通して広く行っている活動を説明した後、活動が活発な JETAA 3 支部の代表的な活動事例と、大規模支部の1つであるニューヨーク支部の年間スケジュールを紹介する。第2節では、各分野で活躍する JET 経験者を紹介し、第3節では、近年の JET 経験者ネットワーク拡充の動きとして、JETAAUSA のウェブサイト及び規則整備の動きや、2015 年8月に設立された USAJETAA（JETAA 全米組織）、同年6月にアメリカ国務省内で設立された JET プログラム経験者の会について紹介する。

第3章では、JETAA の課題と、今後の発展に向けた取り組みについて記載する。第1節では、JETAA の代表的な3つの課題「JET 経験者の掘り起こし」、「小規模支部及び準支部の活性化」及び「JET 経験者の就職支援」を記載する。第2節では、今後の JETAA の活動予定や、クレアが現在日本とアメリカで JET 経験者向けに行っている支援内容を紹介する。第3節では、日本の自治体における JETAA の意義について考察する。

最後に、クレアニューヨーク事務所での2年間の JETAA 支援業務を通じた所見について簡単に触れる。

## 第1章 JETプログラムとJETAAの歴史

### 第1節 JETプログラム発展の経緯

本節では、世界各地から多くの若者が参加する世界有数の人材交流プログラムであるJETプログラムについて紹介する。まず、JETプログラムの概要を説明し、同プログラムが実施されることとなった経緯について記載する。また、同プログラムの円滑な実施に向けて新たに設立された「国際化推進自治体協議会」が、「自治体国際化協会」と統合して活動することとなった経緯を説明し、最後に、同プログラムが開始された1987年から現在までの招致対象国及び招致人数を紹介する。

#### 1 JETプログラムの概要

JETプログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業：The Japan Exchange and Teaching Programme）は、総務省、外務省、文部科学省及び一般財団法人自治体国際化協会の協力のもと、地方公共団体が実施しているプログラムであり、日本と諸外国との相互理解の増進や、地域国際化の推進を目的として1987年（昭和62年）に開始された。同プログラムには、2015年7月1日現在、世界43カ国から4,786人が参加し、プログラム開始時からの累計参加者は世界65カ国から6万2千人を超える。参加者は、ALT（外国語指導助手：Assistant Language Teacher）やCIR（国際交流員：Coordinator for International Relations）又はSEA（スポーツ国際交流員：Sports Exchange Advisor）として、地域の国際化に向けて様々な業務に従事している。

##### 【各職種の具体的な業務内容<sup>1</sup>】

○ALT（外国語指導助手）：主に学校や教育委員会に配属され、日本人外国語担当教員の助手として外国語の授業に参加する。また、教育教材の準備や英語研究会などの課外活動なども行う。

○CIR（国際交流員）：主に地方公共団体の国際交流担当部局等に配属され、自治体の国際交流活動の支援を行う。業務内容から、高い日本語能力が求められる。

○SEA（スポーツ国際交流員）：主に地方公共団体に配属され、スポーツ指導を行う。特定種目のスポーツ専門家として、スポーツトレーニング法やスポーツ関連事業の立案の補助などを行う。

これらJET参加者は、全国の「任用団体」（都道府県、政令指定都市、市町村及

---

<sup>1</sup> The Japan Exchange and Teaching Programme 「JETプログラムの3つの職種」  
[<http://jetprogramme.org/ja/positions/>]（最終検索日2016年2月29日）

び私立学校等)に配置され、その任用団体の数は、2015年7月1日現在でおよそ1,000団体に上る。

このように、現在では、世界有数の人材交流プログラムとなっているJETプログラムであるが、同プログラムが開始された1987年当時は、わずか4カ国(アメリカ、イギリス、オーストラリア及びニュージーランド)から848人が参加しているに過ぎなかった。

## 2 前身の2つの英語教育プログラム

JETプログラムは、「MEF(米国人英語指導主事助手: Monbusho English Fellow)」と「BETS(英国人英語指導教員招致事業: British English Teachers Scheme)」という2つの英語教育事業をその前身としている。

MEFは、文部省(現在の文部科学省)が主体となり、1977年(昭和52年)から開始された。これは、アメリカから英語教育の助手を招待し、英語教育の向上を目的として開始された事業である。

BETSは、その翌年の1978年(昭和53年)に開始された。これは、外務省と文部省を中心に、「英国青年を日本に招致して、日本の英語教育に関わって」もらい、「英語教育の向上のみならず地域社会の国際化に貢献し、また、青年の帰国後は母国の対日理解促進に寄与してもらうこと」を目的として開始された事業である<sup>2</sup>。

以上のとおり、前身のプログラムはアメリカ又はイギリスからのみ青年を招致するものであった。

## 3 「国際交流プロジェクト構想」の発表<sup>3</sup>

一方、自治省(現在の総務省)では、国際交流促進の重要性が広く認知されてきたことを受けて、1985年(昭和60年)に、昭和61年度地方行財政重点施策の一部として「国際交流プロジェクト構想」を公表した。この構想では、地方公共団体の国際化施策について一定の方向付けが試みられたほか、自治省が外務省、文部省と協力し、JETプログラムを実施することが打ち出された。

そして、「国際交流プロジェクト構想」が公表されてから2年後の1987年(昭和62年)には、BETSとMEFを発展的に継承させ、地域における国際交流を促進するための新たな試みとして、自治省、外務省及び文部省の共同事業「JETプログラ

---

<sup>2</sup> 外務省大臣官房文化交流部人物交流課「事業の魅力を高めるために一質の高い参加者確保と帰国者支援のための取り組み」(財団法人自治体国際化協会『JETプログラム・15年とその将来展望』2002年、6ページ)

<sup>3</sup> JETプログラム基本問題検討会「JETプログラムのさらなる充実と発展に向けて」(2001年)

[[http://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/235321/www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota\\_b4.pdf](http://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/235321/www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota_b4.pdf)] (最終検索日: 2016年2月29日)



ム」が開始されることとなった。

プログラム開始当初の職種は、現在とは異なり、ALT（公立中・高等学校）とCIRの2種類であったことに加え（SEAは1994年に追加）、前述のとおり、招致国もアメリカ、イギリス、オーストラリア及びニュージーランドの4カ国のみであった。

#### 4 「国際化推進自治体協議会」及び「財団法人自治体国際化協会」の設立と統合<sup>4</sup>

「国際交流プロジェクト構想」により、3省共同で実施することが打ち出されたJETプログラムであるが、同プログラムを円滑に推進するためには、「外国青年の募集・選考にかかる連絡調整」、「各地方公共団体へのあっせん」及び「外国青年のカウンセリング、研修」などの業務を実施する必要がある。このような業務を行う団体として、1986年（昭和61年）10月1日、同プログラムの実施主体である都道府県及び政令指定都市を会員とする任意団体「国際化推進自治体協議会」が設立された。

その一方で、日本の国際化を推進するためには、姉妹都市交流をはじめとする人的交流や文化交流、経済交流など、地域レベルでの国際交流が重要との認識が高まり、地方公共団体はその主体になることが期待された。ただし、急速に進む国際化の中で、個々の地方公共団体が独自に対応するのは限界があることに加え、海外における地方公共団体の活動や、地域の国際化に関する情報収集及び分析等は共同して行う方が効率的であることから、地方公共団体が共同して地域の国際化に関する情報収集等を行うとともに、海外に拠点を設置し、海外における地方公共団体の国際交流活動等に対する支援を行うことが望ましいと考えられた。そこで、各関係者との調整や設立準備委員会による議論を経て、地方公共団体の共同組織である「財団法人自治体国際化協会」が、自治大臣からの設立許可を受けて1988年（昭和63年）7月1日に設立された。

JETプログラムを担当する任意団体として設立された「国際化推進自治体協議会」も、地方公共団体に対する日本国内外における国際化推進事業の支援や地方行財政制度等の調査・研究等を行うことを目的とする「財団法人自治体国際化協会」も、いずれも地方公共団体の国際化推進を目的としている。そのため、組織としての活動能力を向上させ、効率的に業務を行うためには、組織統合が有効であるとの認識が関係者の間で生まれたことに加え、JETプログラムの事業拡大を受けて、事業を担当する組織の法人化が求められていた。これらを踏まえ、1989年（平成元年）7月の協議会総会においては、協議会の解散及び協会との合併に関する決議がなされ、同年8月の協会理事会では、協議会からの引継ぎが承認され、両者は合併・統合することとなった。

---

<sup>4</sup> 財団法人自治体国際化協会「CLAIR20年のあゆみ」（財団法人自治体国際化協会『CLAIR20年のあゆみと将来への展望』2008年、22-23ページ）

## 5 JET 参加者の推移

前述の「国際交流プロジェクト構想」において、JET プログラムの当面の招致目標は「3,000 名程度」とし、招致対象国は「実情に応じて順次拡大する」としていたところ、参加者及び招致対象国は順調に増加し、1992 年（平成 4 年）には、目標の 3,000 名を達成することとなった。

また、SEA の招致が開始された 1994 年（平成 6 年）には、新たな招致目標として「6,000 名」が打ち出された。これについても、2000 年（平成 12 年）には 6,078 名の招致を行い、目標を達成するとともに、その 2 年後の 2002 年（平成 14 年）には過去最大となる 6,273 名の招致を行っている。

その後は、財政的な理由などで、自治体が、JET プログラムによらずに民間企業の外国語指導助手（いわゆる「NON-JET」）を活用する機会が増えたことなどにより、JET 参加者数は徐々に減少していくが、近年では東京都が大幅に JET 参加者を採用するなど、JET プログラムの価値が再度見直されることとなり、参加者数は増加している。

なお、JET プログラムが開始された 1987 年から 2015 年までの招致対象国及び招致人数を表 1 に、その招致人数のグラフを図 1 に示す。

表 1 JET プログラムの招致対象国及び招致人数

西暦	招致対象国	招致人数
1987 年 (昭和 62 年)	4 カ国（アメリカ、イギリス、オーストラリア及びニュージーランド）	848 人
1988 年 (昭和 63 年)	6 カ国 (カナダ及びアイルランドの追加)	1,443 人
1989 年 (平成元年)	8 カ国 (ドイツ及びフランスの追加。これに合わせ、ALT の言語にドイツ語及びフランス語を追加。)	1,987 人
1990 年 (平成 2 年)	8 カ国	2,284 人
1991 年 (平成 3 年)	8 カ国	2,874 人
1992 年 (平成 4 年)	9 カ国 (中国の追加)	3,325 人
1993 年 (平成 5 年)	10 カ国 (韓国の追加)	3,785 人
1994 年 (平成 6 年)	11 カ国 (ロシアの追加及び SEA の追加)	4,185 人
1995 年 (平成 7 年)	15 カ国	4,628 人
1996 年 (平成 8 年)	18 カ国	5,032 人

1997年 (平成9年)	27カ国	5,332人
1998年 (平成10年)	34カ国 (ALTの言語に中国語、韓国語を追加)	5,691人
1999年 (平成11年)	37カ国	5,835人
2000年 (平成12年)	39カ国	6,078人
2001年 (平成13年)	39カ国	6,190人
2002年 (平成14年)	40カ国	6,273人 (過去最大)
2003年 (平成15年)	41カ国	6,226人
2004年 (平成16年)	41カ国	6,103人
2005年 (平成17年)	44カ国 (ALTの言語にロシア語を追加)	5,853人
2006年 (平成18年)	44カ国	5,508人
2007年 (平成19年)	41カ国	5,119人
2008年 (平成20年)	38カ国	4,682人
2009年 (平成21年)	36カ国	4,436人
2010年 (平成22年)	36カ国	4,334人
2011年 (平成23年)	39カ国	4,330人
2012年 (平成24年)	40カ国	4,360人
2013年 (平成25年)	40カ国	4,372人
2014年 (平成26年)	42カ国	4,476人
2015年 (平成27年)	43カ国	4,786人

(出典) 一般財団法人自治体国際化協会「招致人数の推移(1987-2015)」中の表を一部修正 [ <http://jetprogramme.org/ja/history/> ] (最終検索日 2016年1月6日)

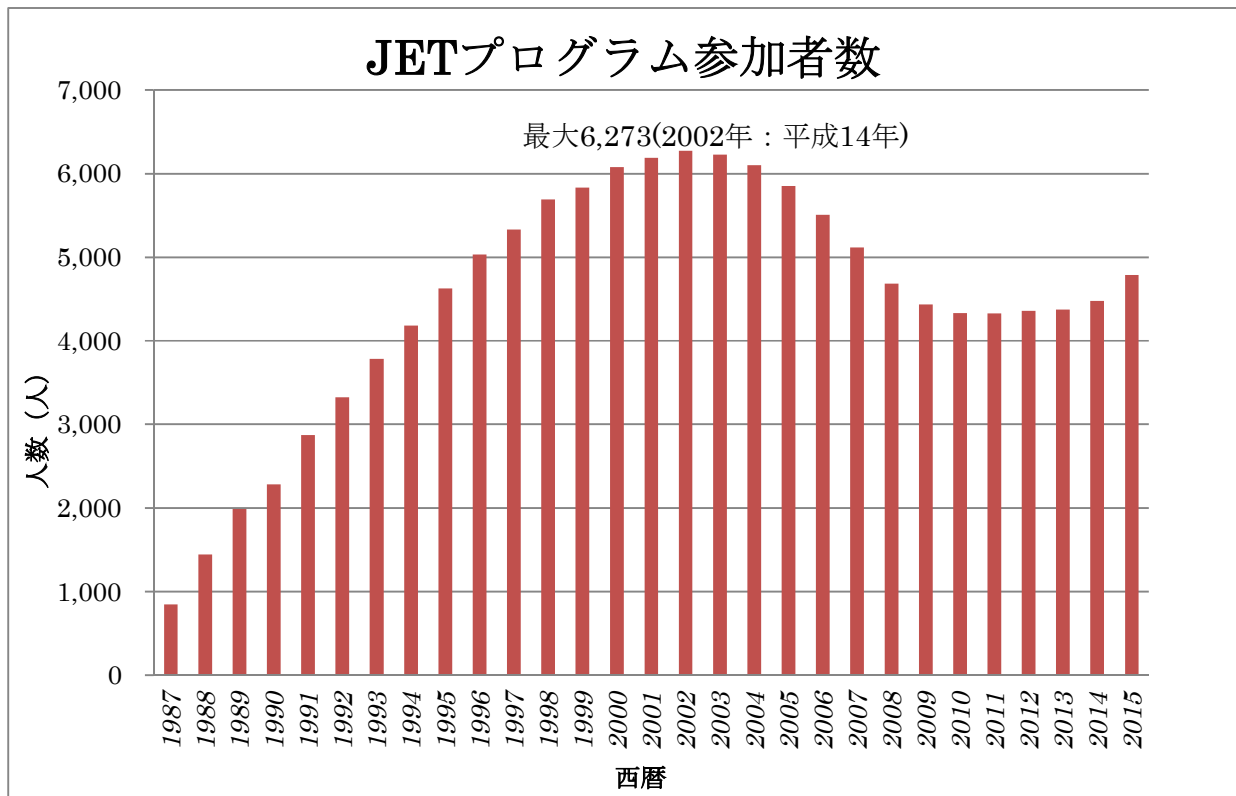


図1 JET参加者数

## 第2節 JETAAの概要と設立過程

本節では、JETプログラム終了後、日本文化の紹介や、日本との交流活動、JETプログラムの広報及び採用活動の支援などを行っているJETAA（JET Alumni Association：JETプログラム経験者の会）について紹介する。まず、北米のJETAAの概要を説明し、JETAAが設立された過程と、その活動目標について紹介する。また、各関係者により設置された「JETプログラム基本問題検討会」において議論された、JETAAに対する今後の支援方針についても紹介する。

### 1 北米JETAA支部の概要

JETAA支部は、2015年4月時点で15の国と地域にわたり52支部が存在し、会員数はおよそ2万6千人となっている<sup>5</sup>。このうち、表2及び表3で示したとおり、北米にはアメリカ19支部、カナダ7支部の計26支部が在籍し、その会員数はアメリカ約1万1千人、カナダ約3千人を数え、全体の過半数を超えている。

JETAA支部には、支部を代表する立場として、各種事業の企画や会議の進行、領事館やクレアとの連絡調整などを行う「代表（President）」や、その補佐を行う

<sup>5</sup> 一般財団法人自治体国際化協会「JETのプログラムを卒業したら」  
<http://jetprogramme.org/ja/former/>（最終検索日：2015年10月5日）

「副代表 (Vice President)」、予算の作成や各種助成金申請などを行う「会計 (Treasurer)」などの役職が置かれており、これらに就くためには、通常、各支部の規則に定める選挙で選ばれる必要がある。また、一般的に、これらの役職の任期は1年間であるが、再選も認められている。

表2 アメリカのJETAA支部一覧

No.	支部名	中心地域
1	JETAA DC	ワシントン DC
2	JETAA New York	ニューヨーク
3	JETAA New England	ボストン
4	JETAA Southeast	アトランタ
5	JETAA NOLA (Mid-South JETAA)	ニューオーリンズ
6	JETAA Florida	タンパ
7	JETAA Chicago	シカゴ
8	Heartland JETAA	カンザス・シティ
9	JETAA Texoma	ヒューストン
10	Rocky Mountain JETAA	デンバー
11	Pacific Northwest JETAA	シアトル
12	JETAA Portland	ポートランド
13	JETAA of Northern California	サンフランシスコ
14	JETAA of Southern California	ロスアンゼルス
15	JETAA Hawaii	ホノルル
16	JETAA Alaska	アンカレッジ
17	Great Lakes JETAA	デトロイト
18	JETAA Minneapolis	ミネソタ
19	JETAA Music City	ナッシュビル

表3 カナダのJETAA 支部一覧

No.	支 部 名	中心地域
1	JETAA Ottawa	オタワ
2	JETAA Toronto	トロント
3	JETAA Quebec/Atlantic	モントリオール
4	JETAA Manitoba/Saskatchewan	ウィニペグ
5	JETAA Northern Alberta	エドモントン
6	JETAA BC & Yukon	バンクーバー
7	JETAA Southern Alberta	カルガリー

## 2 JETAA の設立過程と活動目標

それでは、これらの JETAA 支部はどのようにして設立されたのであろうか。

JET プログラムが開始された 1987 年から 2 年後の 1989 年、AJET<sup>6</sup> (JET プログラム参加者の会) により、JET プログラムの任期を更新せずに帰国する JET 経験者のための事業が検討された。この際、AJET 千葉県代表スコット・オリンガー氏により、JETAA 設立の提唱がなされ、AJET 自らが設立準備を行った後、1989 年 4 月に京都で開催された「契約更新者会議」において、JETAA の設立が決定された。

なお、JETAA 設立にあたり、クレアでは、JET 参加者と共同で「JET プログラム同窓会会則 (案)」を作成した。1989 年 10 月 1 日付けで制定された同会則には、クレアが JETAA の事務局を務め、会員のデータベースを管理することや、四半期ごとにニュースレターを発行することが盛り込まれたほか、JETAA の活動目標が以下のとおり定められた。

- ①地域レベルにおける国際化の推進
- ②JET プログラム経験者のネットワークをつくり帰国者に就職と進学に関する情報の提供を行うこと
- ③JET プログラム経験者相互間の情報交換を円滑にすること
- ④JET プログラムに対する協力と未来の JET プログラム参加者の選定を支援すること

## 3 「JET プログラム基本問題検討会」の JETAA に対する支援方針

1989 年に設立された JETAA は、主に海外において様々な活動を行っているため、

<sup>6</sup> AJET : The Association for Japan Exchange & Teaching  
<http://ajet.net/> (最終検索日 2016 年 2 月 3 日)

日本国内で活動する ALT や CIR などの JET 参加者と比較すると、日本での認知度は決して高くはないと思われる。現に、筆者も中学校、高校と ALT による英語の授業を受けた経験があり、JET プログラムという名称は聞いたことがあったものの、海外で活動している JETAA という団体については、クレアニューヨーク事務所赴任後にはじめてその存在を知ったところである。

日本国内の認知度はあまり高くないと思われる JETAA であるが、2000 年 10 月には、学識経験者、地方公共団体及び教育委員会の代表、外務省、文部省、自治省及び自治体国際化協会の代表からなる「JET プログラム基本問題検討会」が設置され、JET プログラムのさらなる充実と発展に向けた課題と今後の方向性を包括的に議論する際、JET プログラムそのものだけでなく、JETAA に対する支援方針も議論された。2001 年 11 月に取りまとめられた同検討会の報告書では、以下の 5 点が今後の方針として示されている<sup>7</sup>。

JET プログラムのさらなる充実と発展に向けて（抄）

3 JET プログラムのさらなる充実と発展に向けて

(2) 参加者及び国際社会にとってのプログラムの意義の充実

⑤JET 参加者の帰国後の支援

《今後の方針》

○ JETAA の各種活動支援の充実

在外公館及びCLAIR海外事務所としては、JETプログラム経験者が対日理解促進のために行っている自主的な活動を支援するために、効果的な支援の方途につき具体策を検討する。

○ JETプログラム経験者の活躍ぶりの広報強化

インターネット、メディア、在外公館主催のレセプションの機会等を活用して、JETプログラム経験者の活躍ぶり、JETAAの活動紹介、並びにJETプログラムの魅力、成果及び有用性を積極的に広報する。

○ JETAAのネットワークづくりの支援

JETAAの地域的・国際的ネットワークの強化を目的に、外務省及びCLAIRにおいて、JETAA国際総会及び地域総会の開催に対する協力を継続実施する。また、CLAIRにおいて、JETAAの会員を対象とした出身国・参加年度・配置団体ごとのメーリングリストを整備することにより、JETAAのネットワーク化を後方支援する。

○ JETプログラム経験者への情報提供の充実

JETプログラムのホームページを通じ、JETプログラムに関する最新の情報、国内の自治体の国際交流情報、協力要請、参加各国の在外公館等からの情報等、JETプログラム経験者への情報提供の充実を図ることにより、JET参加者が帰国後も日本とのつながりを維持できる体制を強化する。

○ JETプログラム経験者の就職支援体制の充実

日本滞在の経験を活かしたJETプログラム経験者の就職先としては、在

<sup>7</sup> 前掲注 3

外公館等が挙げられるが、今後は在外公館、CLAIR海外事務所及び日本関連団体等が連携し、JETAAの協力を得て就職情報を提供する。例えば、日本人学校等における外国語担当教員としての就職など、JET参加者の帰国後の就職支援体制を充実させる。

これらの方針は、およそ15年前に出されたものであるが、「JETプログラム経験者の就職支援体制の充実」など、現在でも課題として考えられている部分が多い。

なお、これらのJETAAの課題と、課題解決に向けた今後の取り組み等については、第3章で取り上げている。

### 第3節 JETAA 連携強化の取り組み

JETAA 活動の基本単位は JETAA 支部であるが、JETAA は、その設立から現在に至るまで、組織のより円滑な運用に向けて、国レベルから世界レベルまで、様々な規模でお互いの連携強化を図ってきた。本節では、その連携強化の取り組みを、JETAA が主体となって開催してきた各種会議を通じて紹介する。

#### 1 JETAA 国際会議、国際総会、国際委員会の開催

##### (1) 北米における国際会議の開催と JETAA インターナショナルの設立

JETAA の設立以来、各支部はそれぞれ独自の活動を行っていたが、組織管理、メンバー拡大など、様々な共通の課題を抱えていた。そのため、次第に JETAA 各支部の代表者が集まり、こうした課題を議論する会議の開催を求める声が高まった。この要望を受けたクレアニューヨーク事務所は、各支部代表が一堂に会する会議の開催を支援することとし、1995 年には、ニューヨークにおいて、第1回「JETAA 国際会議」が開催された（第1回～第5回までの開催都市等は表4参照）。

第1回及び第2回会議は北米の支部だけが参加したが、第3回会議では、はじめて北米以外の3人の代表者がオブザーバーとして参加した。また、第3回会議までは、専らクレアが会議開催に係る支援を行っていたが、第4回会議以降は、外務省からも支援がなされ、会議の規模も拡大していった。

そのような中、JETAA の一部から国際会議の実体を明確に規約化しようとする動きが起こり、1998 年に行われた第4回会議終了後には、規約設立委員会の場で議論が行われた。この議論を経て、1999 年の第5回会議においては「JETAA インターナショナル規約」が制定され、各支部間における連絡調整や、クレア・外務省との調整窓口としての役割を果たす、JETAA の国際組織である「JETAA インターナショナル」が設立された。

そして、第5回会議が行われた頃には、これまでの北米支部を中心とする「国際会議」ではなく、北米以外の国の支部も含めた本当の意味での国際会議を、北米以外の地域で開催すべきだという共通認識が生まれた。



表4 JETAA 国際会議開催の概要

開催年度	会議名称	開催都市
1995年 (平成7年)	第1回 JETAA 国際会議	ニューヨーク
1996年 (平成8年)	第2回 JETAA 国際会議	サンフランシスコ
1997年 (平成9年)	第3回 JETAA 国際会議	モントリオール (カナダ)
1998年 (平成10年)	第4回 JETAA 国際会議	アトランタ
1999年 (平成11年)	第5回 JETAA 国際会議	ロサンゼルス

(2) 全世界の JETAA 支部代表等が参加する国際総会の開催

北米以外の地域で開催された、真の意味での国際会議は、2000年から行われた(従来の北米中心の「国際会議」と区別するため、「国際総会」と呼ばれる)。第1回の国際総会は東京で開催され、初めて正式に JETAA 全 44 支部に開催を通知したところ、全世界 13 カ国 43 支部から支部代表及び国代表があわせて 88 人参加した。

なお、国代表 (Country Representative) とは、各国の JETAA 支部を代表し、各支部間における連絡調整や、国レベルの事業においてリーダーシップを執る役職で、各支部の代表者による選挙によって選出される。基本的に任期は1年間であるが、再選も認められている(アメリカの場合は、最大5年程度)。また、国代表は国内の支部を代表するものであるが、その代表する支部数が各国の国代表で大きく異なることがないように、一人につき9支部以上を代表することはできないこととされており、現在では、JETAA が 19 支部あるアメリカには3人、7支部あるカナダには1人の国代表が置かれている。なお、国代表及び支部代表は、JETAA 設立時に作成された、前述の「JET プログラム同窓会会則」(1989年10月1日作成)においても規定されている。

第2回総会はヨーロッパで開催される初めての会議となり、12 カ国 42 支部から支部代表及び国代表が 82 人参加した。第3回総会には 11 カ国から 45 人が、第4回総会には 13 カ国から 49 人の支部代表及び国代表が参加した。

なお、第1回及び第2回総会には各支部から2名の代表者が招待されたが、第3回以降は各支部から1名のみ招待されることとなったため、参加者は半減している。

2005年6月には、全世界の支部代表を招待した最後の国際総会となる第5回総会が名古屋・神戸で開催され、14 カ国から支部代表及び国代表が参加した。

表5 JETAA 国際総会開催の概要

開催年度	会議名称	開催都市
2000年 (平成12年)	第1回 JETAA 国際総会	東京
2001年 (平成13年)	第2回 JETAA 国際総会	ロンドン
2003年 (平成15年)	第3回 JETAA 国際総会	バンクーバー
2004年 (平成16年)	第4回 JETAA 国際総会	ニューヨーク
2005年 (平成17年)	第5回 JETAA 国際総会	名古屋及び神戸

(3) JETAA 国代表が参加する国際委員会の開催

2006年以降は、国際総会に代わり、国代表のみが集まる「国際委員会」が毎年開催された。

2006年にシドニーで行われた第2回委員会には16カ国の国代表が参加し、2007年にトロントで開催された第3回委員会では、13カ国の国代表が参加した。その後も、2008年9月にパリ、2009年10月にジャマイカ、2010年10月にエディンバラで国際委員会が開催された。

なお、第1回国際委員会は、第4回 JETAA 国際会議が行われた2004年に、14カ国の国代表が参加してポートランドで開催されている。

表6 国際委員会の概要

開催年度	会議名称	開催都市
2004年 (平成16年)	第1回 JETAA 国際委員会	ポートランド
2006年 (平成18年)	第2回 JETAA 国際委員会	シドニー
2007年 (平成19年)	第3回 JETAA 国際委員会	トロント
2008年 (平成20年)	第4回 JETAA 国際委員会	パリ
2009年 (平成21年)	第5回 JETAA 国際委員会	ジャマイカ
2010年 (平成22年)	第6回 JETAA 国際委員会	エディンバラ
2011年 (平成23年)	第7回 JETAA 国際委員会	東京

#### (4) JETAA 国際委員会の中断と再開に向けた動き

表6に示したとおり、JETAA 国際委員会は2011年における東京での開催を最後に、現在まで開催されていない。この背景には、事業仕分け等を発端としてJETAA への支援が縮小されたことが挙げられる。

2009年の政権交代により発足した民主党政権下においては、2010年5月にクレアを対象とする事業仕分けが行われ、「(当該法人の所管官庁である総務省において、当WGの以下の結論に沿って、必要な指導を行っていただきたいとの前提で)国と地方の役割分担の在り方について整理するとともに、地方の総意に基づき行っていると言われる事業については、このような『地方の総意』の再検討を行う」との判定がなされた<sup>8</sup>。同年6月には、外務省においてJETプログラム及びJETAAを対象とする行政事業レビューが行われ、「JET同窓会支援については、国費として支援する必要性が真に求められるものに限定して支出するよう、よく精査していきたい」との結果が出された<sup>9</sup>。これを受け、外務省では、「JETAAに対する支援ガイドライン」を策定し、2010年度第3四半期以降は同ガイドラインに基づきJETAAに対する支援を実施することとし、JETAA国際委員会への支援は廃止された。

上述の経緯により、外務省の支援は従前と比べて縮減されたものの、2011年10月には、第7回国際委員会が、国際交流基金日米センター、外務省及びクレアの後援の元に東京で開催され、10か国の国代表とJETAAインターナショナルの役員の計16名が参加した。同年は、JETプログラム創設25周年であることを踏まえ、JETプログラム新規来日者オリエンテーションの開催地でもある東京で開催された。

なお、同委員会終了後、参加者たちは東日本大震災の犠牲者となったJET参加者のモンゴメリー・ディクソン氏が配属されていた岩手県陸前高田市へ赴き、ボランティア活動を行っている<sup>10</sup>。

このような経緯から、2012年から2015年までJETAA国際委員会は開催されておらず、それに伴いJETAAインターナショナルの活動も休眠状態になっているが、現在、その再開に向けた動きが進んでいる。

まず、2015年11月には、翌年に迫ったJETプログラム30周年のプレ事業として「里帰り事業」を開催し、それに併せて、「JETアラムナイ・グローバル・フォーラ

---

<sup>8</sup> 行政刷新会議「事業仕分け第2弾」(後半) 評価結果一覧 5月21日(金) 第2日目  
【ワーキンググループB】

[<http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/9283589/www.cao.go.jp/sasshin/data/files/d3694976-66f0-5d8e-48a7-4bf6cba80745.pdf>] (最終検索日:2016年2月17日)

<sup>9</sup> 平成22年行政事業レビューシート(外務省)

[[http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/yosan\\_kessan/kanshi\\_kouritsuka/pdfs/h22\\_hanei\\_g.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/yosan_kessan/kanshi_kouritsuka/pdfs/h22_hanei_g.pdf)] (最終検索日:2016年2月17日)

<sup>10</sup> シュリー・クレッカー「陸前高田市へのボランティア旅行」『自治体国際化フォーラム』2012年2月号、自治体国際化協会

[[http://www.clair.or.jp/j/forum/forum/pdf\\_268/08jet02.pdf](http://www.clair.or.jp/j/forum/forum/pdf_268/08jet02.pdf)] (最終検索日:2016年2月17日)

ム (JET Alumni Global Forum)」が行われた。

なお、「里帰り事業」とは、世界中から選ばれた 12 名の JET 経験者が、かつての赴任自治体に里帰りし、自ら企画した「里帰りプラン」に基づいて自治体との交流を深めるとともに、SNS 等を通じて日本の地域の魅力を世界に発信するクレア主催の事業である。北米では、わずか 4 週間弱の公募期間に、定員 3 名の 5.5 倍にあたる応募があった。

「里帰り事業」の参加者は必ずしも国代表というわけではなかったが、同フォーラムでは、世界各国から参加した JET 経験者が一堂に会して様々な議題について意見交換を行ったほか、クレアからは、「JET プログラム 30 周年記念式典」が翌年度東京で開催されることや、同式典に併せて全世界から国代表等が集まる会議の実施を検討していることについて紹介があった。

2016 年秋の「JET プログラム 30 周年記念式典」に併せて開催される会議では、世界各国から集まった国代表が、各国の JET プログラム 30 周年に係る活動紹介や、今後の JETAA 活動の方向性などをテーマに議論を行う予定である。これまで開催されてきた JETAA 国際総会や JETAA 国際委員会は、JETAA インターナショナルが主催しており、来年の国際会議（名称未定）の開催には、国代表の参加のみならず、国際組織である JETAA インターナショナルの存在が不可欠である。このため、現在、同組織の体制づくりや役員選出など、活動再開に向けた動きが、各国の国代表を中心に進められている。

## 2 北米における JETAA 地域会議及び地区会議の開催

当初は北米支部を中心としてスタートした国際会議であるが、2000 年以降は全世界的な国際総会へと発展したことを受け、北米の JETAA 各支部及びクレアニューヨーク事務所では、より小規模な北米地域の会議を開催する意義があると考えた。

そこで、2000 年には、クレアニューヨーク事務所の主催により、アメリカ及びカナダの支部を対象とする JETAA 北米ワークショップをニューヨークで開催したほか、太平洋北西部の 5 支部（バンクーバー、シアトル、北カルフォルニア、南カルフォルニア、ポートランド）は、独自に、はじめてとなる JETAA アメリカ地区会議をシアトルで開催している。

2001 年には、クレアニューヨーク事務所を主催とする第 2 回 JETAA 北米ワークショップがニューヨークで開催されたほか、第 2 回 JETAA アメリカ地区会議がフィラデルフィアで開催され、約半数の支部が参加した。一方、カナダでは、はじめて全 7 支部の代表者が参加する JETAA カナダ地域会議がエドモントンで開催された。

2002 年には、第 2 回 JETAA カナダ地域会議がウィニペグで開催された。また、アメリカでははじめてとなる全支部を対象とした JETAA アメリカ地域会議がシカゴで開催された。

なお、「地域会議」とは、年に一度、国内全支部の代表者や国代表などが参加して開催される会議である。

一方、「地区会議」は、基本的な趣旨は地域会議と同様であるが、5支部以上の代表者の参加が開催要件とされ、地域会議と比べて特定の議題に焦点を当てることが特徴である。また、毎年ではなく、必要に応じて開催されており、近年では2年に一回程度開催されている。

2003年以降は、アメリカ、カナダとも、毎年地域会議が開催されるようになり、アメリカでは、さらに地区会議が5回開催されている。

これらの会議は、各支部が抱える共通課題の議論、先進的な取り組みに係る情報交換、各支部同士のネットワーク強化、各支部とクレアニューヨーク事務所及び総領事館とのネットワーク強化や、クレアや外務省の助成金の仕組みの理解増進などに役立てられており、2016年は、アメリカ地域会議がロサンゼルス、カナダ地域会議がバンクーバーで開催される予定である。

表7 北米におけるJETAA地域会議・地区会議の開催

開催年度	会議名称	開催都市
2000年 (平成12年)	第1回JETAA北米ワークショップ 第1回JETAAアメリカ地区会議	ニューヨーク シアトル
2001年 (平成13年)	第2回JETAA北米ワークショップ 第2回JETAAアメリカ地区会議 第1回JETAAカナダ地域会議	ニューヨーク フィラデルフィア エドモントン
2002年 (平成14年)	第1回JETAAアメリカ地域会議 第2回JETAAカナダ地域会議	シカゴ ウィニペグ
2003年 (平成15年)	第2回JETAAアメリカ地域会議 第3回JETAAカナダ地域会議	シアトル トロント
2004年 (平成16年)	第3回JETAAアメリカ地域会議 第4回JETAAカナダ地域会議	ワシントンDC オタワ
2005年 (平成17年)	第4回JETAAアメリカ地域会議 第5回JETAAカナダ地域会議	サンフランシスコ モントリオール
2006年 (平成18年)	第5回JETAAアメリカ地域会議 第6回JETAAカナダ地域会議	ロサンゼルス バンクーバー
2007年 (平成19年)	第6回JETAAアメリカ地域会議 第7回JETAAカナダ地域会議	アトランタ カルガリー
2008年 (平成20年)	第7回JETAAアメリカ地域会議 第8回JETAAカナダ地域会議	シアトル ウィニペグ

2009年 (平成21年)	第8回 JETAA アメリカ地域会議	シカゴ
	第9回 JETAA カナダ地域会議	トロント
	第3回 JETAA アメリカ地区会議	カンザス・シティ
2010年 (平成22年)	第9回 JETAA アメリカ地域会議	ニューヨーク
	第10回 JETAA カナダ地域会議	オタワ
	第4回 JETAA アメリカ地区会議	ポートランド
2011年 (平成23年)	第10回 JETAA アメリカ地域会議	ワシントン DC
	第11回 JETAA カナダ地域会議	バンクーバー
2012年 (平成24年)	第11回 JETAA アメリカ地域会議	サンフランシスコ
	第12回 JETAA カナダ地域会議	カルガリー
	第5回 JETAA アメリカ地区会議	コロラド
2013年 (平成25年)	第12回 JETAA アメリカ地域会議	ミネアポリス
	第13回 JETAA カナダ地域会議	モントリオール
	第6回 JETAA アメリカ地区会議	ボストン
2014年 (平成26年)	第13回 JETAA アメリカ地域会議	シアトル
	第14回 JETAA カナダ地域会議	トロント
2015年 (平成27年)	第14回 JETAA アメリカ地域会議	デトロイト
	第15回 JETAA カナダ地域会議	オタワ
	第7回 JETAA アメリカ地区会議	アトランタ
2016年 (平成28年)	第15回 JETAA アメリカ地域会議	ロサンゼルス (予定)
	第16回 JETAA カナダ地域会議	バンクーバー (予定)

## 第2章 近年における北米 JETAA の主要活動

### 第1節 北米 JETAA 支部の活動

各 JETAA 支部は、クレアニューヨーク事務所や大使館・領事館、その他各関係機関からの助成金や寄付を基に、様々な活動を行っている。本節では、まず、全支部で広く行われている活動について説明した後、代表的な支部の活動事例を取り上げ、最後に、大規模支部の1つである JETAA ニューヨーク支部の 2014 年度における年間スケジュールを紹介する。

#### 1 JETAA 各支部に共通する活動内容

##### (1) JET プログラムの支援

###### ア 大学等での広報活動及び JET プログラム採用活動の支援

JETAA 支部では、総領事館等と協力し、JET プログラムの広報や募集説明会、JET プログラム採用活動の支援等を行っている。

JET プログラムの応募が行われる 10 月ごろになると、JETAA 支部では、総領事館等と協力し、大学等で JET プログラムの募集説明会を行っているほか、その翌年 2 月には、総領事館で行われる面接のサポート等も行っている。また、JETAA 支部によっては、支部主催のイベントでパンフレットを配布するなどして、JET プログラムの広報を行うこともある。

###### イ 出発前オリエンテーション

毎年春から夏ごろにかけて、総領事館等が主催となり、新しく日本に出発する JET 参加者に訪日スケジュールや日本での注意事項などを説明する出発前オリエンテーションが行われており、JETAA 支部では、同オリエンテーションに説明者として参加するなどの支援を行っている。

例えば、2015 年 6 月 27 日にニューヨークの日本クラブで開催された出発前オリエンテーションでは、各職種の業務内容や普段の生活における注意点、お辞儀に代表される日本文化などが JET 経験者から説明された。出発を間近に控えた JET 参加者からは、授業中に日本語を話して良いか、勤務初日のおみやげは何が良いかなど、業務関連から普段の生活に係ることまで様々な質問が寄せられ、活発な意見交換が行われた。



## (2) 新規帰国者の支援及び JET 経験者同士の互助

### ア 帰国者歓迎レセプション

毎年秋から冬にかけて、総領事館等が主催となり、帰国した JET 参加者向けに帰国者歓迎レセプションが行われている。JETAA 支部では、同レセプションに参加し、逆カルチャーショックを和らげるために新規帰国者へのアドバイスを行ったり、母国の生活や社会に馴染むための有意義な情報を得るリソースとして JETAA 支部の紹介を行っている。

例えば、2015 年 10 月 17 日にニューヨークの日本クラブで開催された帰国者歓迎レセプションでは、JETAA ニューヨーク支部代表から JETAA 支部の紹介を兼ねた挨拶があったほか、先輩 JET 経験者から新規帰国者に対して、様々なアドバイスが行われた。

### イ 就職支援

帰国した JET 経験者向けにキャリアフォーラムを開催し、帰国後の就職情報の提供や、リクルート会社の紹介などを行う支部もある。

例えば、ニューヨークのキャリアフォーラムは、前述の帰国者歓迎レセプションと同日に日本クラブで行われ、先輩 JET 経験者から履歴書の書き方や就職活動のポイントについて講義があったほか、先輩 JET 経験者をパネリストとしたパネルディスカッションや、新規帰国者同士による模擬面接、新規帰国者と日系リクルート会社との顔合わせが行われた。



### ウ ネットワーキングイベント

JET 経験者同士の横のつながりの強化や、JETAA 支部と日系機関等との交流を深めるための様々なイベントの開催も、JETAA 支部の主要な活動の 1 つである。

実施内容は様々であるが、JETAA ニューヨーク支部では、会員の日本語能力向上のため、日本語のみで会話を行う日本語だけディナーや、日系企業を多数交えて意見交換を行う名刺交換会などを行っている。

## (3) 草の根レベルの国際交流

### ア 日本文化の紹介イベント

海外で日本文化を紹介するため、JETAA 支部が主催となり、日本関連イベントへのブース出展や、夏祭りなどのイベントを開催している。

例えば、カナダのオタワ支部では、2015 年 7 月にオタワ市役所前で三味線演奏



や民謡の披露、剣道や柔道のデモンストレーションなどを行うオタワ夏祭りを主催している。オタワ夏祭りへの参加者数は毎年増加し、2015 年は、2014 年の参加者（約 800 人）を超える約 1,000 人の人々で賑わった<sup>11</sup>。

#### イ 日本との交流活動

日本から訪問した団体や学生との意見交換や、姉妹都市交流の支援を行っている支部もある。

例えば、JETAA ニューヨーク支部では、2014 年 10 月にニューヨークを訪問した岩手県の高校生と、「岩手県を知らないアメリカ人に、岩手県をどのように PR するか？」をテーマに英語でディスカッションを行ったほか、市内の案内を行った。

また、コロラド州デンバーを拠点とする JETAA ロッキーマウンテン支部では、山梨県富士吉田市とコロラド・スプリングス市の姉妹都市提携 50 周年記念式典で日本人来客のために行った翻訳や通訳をはじめ、これまでの姉妹都市交流活動が評価されている。2012 年 12 月にデンバー総領事館で行われた天皇誕生日レセプションでは、日米間の固い絆を確認するためにヒッケンルーパー州知事が行った宣言の中に、JET プログラムを評価を含む文言が入れられた<sup>12</sup>。

#### ウ 現地の日系機関との交流

ジャパンソサエティや JNTO などの日系機関と、イベントなどを通じて、草の根レベルでの交流を行っている支部もある。

例えば、JETAA ニューヨーク支部では、NHK や三菱電機、Docomo などの日系企業や総領事館と交流するため、同支部が主催となり、例年、ソフトボール大会を開催している。残念ながら、2015 年は参加チーム不足のため開催されなかったが、2014 年には多くの JET 経験者と日本人が集まり、交流を深めた。なお、筆者も 2014 年に行われた同イベントに JETAA チームの一員として参加し、スポーツを通じて、JET 経験者や日系機関関係者と交流を深めることができた。

#### (4) 東日本大震災に係る支援活動

2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災では、地震と津波による建物や産業へのダメージに加え、多くの尊い命が失われた。JET 参加者であるモンゴメリー・デ

---

<sup>11</sup> JETAA オタワ支部による夏祭りの開催、在カナダ日本国大使館  
[[http://www.ca.emb-japan.go.jp/JapaneseSite/Taishikan/jet/jet\\_natsu-matsuri\\_2015.htm](http://www.ca.emb-japan.go.jp/JapaneseSite/Taishikan/jet/jet_natsu-matsuri_2015.htm)] (最終検索日：2016 年 1 月 29 日)

<sup>12</sup> 自治体国際化協会ニューヨーク事務所 大野所長補佐「JET が支える姉妹都市交流の新しい姿」『CLAIR メールマガジン』vol.81 (2013 年 12 月 20 日)～姉妹都市・友好交流特集号～ [[http://www.clair.or.jp/j/forum/c\\_mailmagazine/201312\\_2/2.pdf](http://www.clair.or.jp/j/forum/c_mailmagazine/201312_2/2.pdf)] (最終検索日：2016 年 3 月 3 日)

イクソン氏（岩手県陸前高田市 ALT）、テイラー・アンダーソン氏（宮城県石巻市 ALT）もこの震災で亡くなった。甚大な被害が発生した東日本大震災において、東北をはじめとした被災地の復興に向けて、JETAA 支部は以下のような様々な支援活動を行った。

#### ア JET 参加者の安否確認

震災当時、北米の JETAA は、Twitter や Facebook などの SNS 等を駆使して日本にいる JET 参加者の安否確認や日本の情報収集を行い、インターネット等で情報発信した。

#### イ 募金活動

JETAA アメリカは独自に JETAA 震災基金（JETAAUSA Relief Fund）を設立し、2011 年 3 月 15 日から 2012 年 3 月 28 日までのおよそ 1 年間で 88,900 ドルを集め、東北の復興支援のために寄付を行った<sup>13</sup>。この支援金は、震災により犠牲になった現役 JET 参加者 2 名が在住していた陸前高田市と石巻市の教育関係機関を中心に、東北地方の復興活動に携わっている団体に寄付された。なお、この寄付をもとに、2014 年度には、陸前高田市の子どもたちがアメリカを訪問している。

#### ウ 東北地方でのボランティア

実際に東北地方を訪れてボランティア活動を行った JETAA のメンバーも多い。モンゴメリー・ディクソン氏が配属されていた岩手県陸前高田市において、震災で発生したゴミの分別を行った JET 経験者や、ピースボートという団体を通じて、テイラー・アンダーソン氏が配属されていた宮城県石巻市を中心に救援や復旧活動を行った JET 経験者もいる。

これらの活動のほか、自らの目を見た日本の状況や、復興状況をブログなどで情報発信し、風評被害の防止に努めるなど、多くの JET 経験者が東北地方の復興のために活動を行った。前述のとおり、2011 年の JETAA 国際委員会の参加者は、モンゴメリー・ディクソン氏が配属されていた岩手県陸前高田市を訪問し、海外



<sup>13</sup> JETAA USA Relief Fund [<http://www.jetaausa.com/tohoku-recovery/fund/>]  
(最終検索日：2016 年 3 月 3 日)

沿いに溜まったゴミの清掃やその分別などのボランティアを行っている。

## エ 「Tohoku Tomo」の作成・放映

元宮城県 JET で、JETAA シカゴ支部の代表である Wesley Julian 氏（2008-2010 年、宮城県 ALT）が中心となり、東北の復興に向けて活動する人々取材したドキュメンタリーフィルム「Tohoku Tomo」を作成し、各地で放映を行っている。同氏は、復興のために活動する団体やボランティアの状況を多くの方に見てもらおうことで、震災の記憶が風化することを防ぐため、同フィルムを作成した。震災から4年目となる 2015 年 3 月にはクレアニューヨーク事務所で放映を行ったほか、直近では、2015 年 11 月に静岡県で行われた JALT（全国語学教育学会：The Japan Association for Language Teaching）International Conference において放映され、2016 年 2 月には、モンゴメリー・ディクソン氏の出身地であるアラスカ州アンカレッジで、JETAA アラスカ支部が主催となり上映会を行った。

同フィルムは、復興に向けて活動する外国人ボランティアへのインタビューを中心に構成されており、震災当初、物資がうまく分配されない中、被災者からの要望を受けて物資支援を行ったボランティアの方の活動などが取り上げられている。また、音楽の分野からも、元 JET 参加者で、仙台市在住のミュージシャンでもある MONKEY MAJIK の Maynard Plant 氏（1997-2000 年、青森県 ALT）が、復興に向けて行ったライブ「Send 愛」などの活動を紹介している。

## 2 代表的な JETAA 支部の活動事例

### (1) ニューヨーク支部の事例ージャパンデー

2015 年 5 月 10 日（日）、日本文化を通じて日米交流を行うイベント、ジャパンデー<sup>14</sup>がニューヨークのセントラルパークで開催され、多くの来訪者を集めた。クレアニューヨーク事務所からは職員 5 名が、ボランティアスタッフとして JETAA が主催するヨーヨー釣りブースに参加した。



ヨーヨー釣りを楽しむ人々

### ア ジャパンデーの概要

2007 年から開催され、今年で 9 年目を迎える当イベントは、日本文化を紹介し、日米の草の根交流を促進することを目的に、在ニューヨーク日本国総領事館と日系企業により開催されており、来場者は毎年 5 万人を超える。2015 年は、日本食 8 ブースを含めた 19 ブース（本部ブース除く。）の出展があり、ステージでは、

<sup>14</sup> Japan Day [<http://www.japandaynyc.org/>]（最終検索日：2016 年 2 月 1 日）

AKB48 を含む 12 組の様々なジャンルのアーティストが、新旧の日本芸能を披露した。

特に、焼きそばやお好み焼き、ギョーザ、おにぎりなどの日本食を無料で提供するブースは、ニューヨークにおける日本食の人気の高さを示すかのように、長い行列ができていた。その他、浴衣の着付けや歌舞伎のメイク、折り紙や書道の体験といった日本の伝統文化に触れるブースも多くの人で賑わった。

#### イ JETAA ニューヨーク支部の活動内容

JETAA ニューヨーク支部は、例年、日本の祭り文化を紹介するため、ジャパン・ソサエティ<sup>15</sup>と共同でヨーヨー釣りブースを運営している。同ブースは毎年多くの参加者で賑わい、ボランティアの JET 経験者らは、ブースの運営だけでなく、行列の間に立ってヨーヨー釣りの方法と楽しさを伝えることで、待ち時間も人々を退屈させないように工夫していた。ブースには家族連れをはじめとした多くの参加者が訪れ、ボランティアとの会話を通じながら、日本の文化に触れられるイベントとなっている。

#### ウ ブース出展の成果

ジャパンデイ自体、ニューヨークにおける日本関連イベントとして現地の方々に広く認知されている印象を受けるが、その中の一角として、JETAA ニューヨーク支部は毎年活動している。ジャパンデイ終了後の道すがら、多くの現地の方がヨーヨーを持っている姿は、JETAA ニューヨーク支部が長年に渡り活動してきたことが浸透してきたことの 1 つの証拠である。

#### (2) ワシントン DC 支部の事例ー全米桜祭りー

2015 年 4 月 11 日（土）にワシントン DC で行われた全米桜祭りにおいて、JETAADC（JETAA ワシントン DC 支部）がブースを初出展し、JET プログラムの広報や日本文化の紹介などを行った。

#### ア 全米桜祭りの概要

全米桜祭りは、1912 年に、当時の尾崎行雄東京市長からワシントン DC に 3000 本の桜が送られたことを記念して行われており、2012 年には桜が送られてから 100 周年を迎えている。このイベントでは、日本文化や日本食の紹介をはじめとした催し物が数多く行われ、全米から 150 万人を超える人が訪れている。2015 年は、1915 年に桜の返礼としてアメリカがハナミズキを寄贈してから 100 周年にあたり、3 月 20 日（金）から 4 月 12 日（日）までのおよそ 3 週間開催された。

---

<sup>15</sup> Japan Society [<http://www.japansociety.org/>]（最終検索日：2016 年 2 月 1 日）

## イ JETAA ワシントン DC 支部の活動内容

ワシントン DC 支部のブースでは、JET 経験者を中心に、JET プログラムの紹介や、日本に関連したクイズゲームなどを行った。訪問者の JET プログラムに対する認知度は様々で、全く知らないという人もいれば、友人・知人から同プログラムへの参加を勧められた経験があるという人もいた。特に、初めて JET プログラムを知ったという訪問者の中には、日本で英語を教えることに興味を示す人や、自分の息子・娘に JET プログラムを紹介したい、と同プログラムのパンフレットを受け取る人も多かった。

なお、以前から JET プログラムに興味を持っているという訪問者も多く、任用期間や応募方法、赴任先などに係る具体的な質問が寄せられることもあった。

また、ブース内では、日本の「言葉」や「文化」、「食べ物」などを問うクイズゲームが行われた。これは、参加者が、問題のレベルによって設定されているポイントを選ぶ形で行われ、一定のポイントを超えると商品を獲得することができるものである。日本の知識に自信のある参加者は、ポイントの高い、難しい問題を積極的に選択していた。その中には、ジャパnbowl大会（National Japan Bowl：日本語能力や日本文化などの知識を競う全米高校生のクイズ大会）の参加者もあり、流暢な日本語と抱負な知識で高得点を獲得し、周囲を大いに賑わせていた。そのほかのブース訪問者も、自分のレベルに合わせて、時には友人と競争しながらクイズを楽しんでいた。



ワシントン DC 支部のブースで日本に関連したクイズゲームを行う参加者

## ウ ブース出展の成果

ワシントン DC 支部のブースには、終日、多くの人を訪れた。在アメリカ合衆国日本国大使館の担当者からは、「ブース出展は初の取り組みであったが、今回の成功を受け、ワシントン DC 支部と協力して継続していきたい」との話もあり、今回のブース出展は、JET プログラムや日本文化などを多くの方に知ってもらえる機会となった。

## (3) カナダバンクーバー支部の事例－横浜市ドラゴンボート大会－

バンクーバー支部は、2015 年 5 月末から 6 月初旬にかけて行われた横浜市のドラゴンボート大会に参加した。



#### ア 横浜市とバンクーバー市

横浜市とバンクーバー市は、1965年から姉妹友好都市を締結している。研修生派遣等の人的交流や情報交換などを行う姉妹港交流や、高校間における相互訪問や交流などを行う教育交流を通じ、交流を深めてきた。2015年は、その姉妹友好都市提携50周年の節目にあたるため、JETAAバンクーバー支部では、これを記念して、JET経験者を中心としたドラゴンボートのチームを結成することとした。



バンクーバー支部のドラゴンボートチーム

#### イ JETAAバンクーバー支部の活動内容

JETAAバンクーバー支部は、大会への参加に向けて、同支部のウェブサイト上でチームメンバーの募集を行ったほか、横浜市の現役CIRをはじめとした各関係者と連絡を取り合い、今回の大会参加を実現させた。大会中、5月31日(日)の「横浜市長杯」サンデーチャレンジに出場した同チームは、惜しくも決勝進出はならなかったものの、第1部は全体の4位、第2部は全体の5位で終える活躍を見せ、当日の様子は、大会のFacebookページにて紹介された。

#### ウ 活動の成果

日本と北米間には地理的な制約があるため、基本的に独自の予算を持たないJETAA支部が直接日本を訪問して交流を行うことは難しい。そのため、今回の事例は、バンクーバー支部自らが計画し、企画を実現させたというだけでなく、母国カナダでのみならず、日本の地域とも繋がり日本国内にまで活動を広げたという点で画期的な事例である。また、JETAA支部が日本との姉妹都市交流に貢献した好例でもある。

### 3 大規模JETAA支部の年間スケジュール例 —JETAAニューヨーク支部—

上述のとおり、各支部の活動内容は様々であるが、基本的に、それぞれの支部が独自に作成する年間計画にそって活動している。ここではその一例として、大規模支部の1つであるニューヨーク支部の、2014年度のスケジュールを紹介する。表8からもわかるとおり、毎月何らかの活動を行っており、支部会員向けの日本関連イベントから、日本の学生との意見交換会まで、幅広く活動している。

表8 JETAA ニューヨーク支部の2014年度活動内容（抜粋）

実施時期	内容
4月	<p>○外部講師を招いた自己啓発セミナー（実施日：4月22日）          今後、更なる経験やネットワーキングを構築していくためには、どのように自己ブランドを確立すれば良いかについて、外部講師を招いてクレアニューヨーク事務所で講演を実施。</p> <p>○日本文学の読書会（実施日：4月28日）          事前に指定した日本文学の本の内容について、読書会メンバーが定期的に討論を実施。</p>
5月	<p>○ジャパンデイへのブース出展（実施日：5月11日）          セントラルパークで行われる日本文化紹介イベント「ジャパンデイ」において、日本文化を紹介するため、毎年ジャパンソサエティと共催でヨーヨー釣りブースを出展。</p> <p>○日本語だけディナー（実施日：5月20日）          JETAANY メンバーの日本語能力向上のため、日本語で会話を行う夕食会を定期的に実施。</p>
6月	<p>○日本語だけディナー（実施日：6月24日）</p>
7月	<p>○日本文学の読書会（実施日：7月9日）</p> <p>○新規JET参加者との夕食会（実施日：7月14日）          今年度のJET赴任者に対して、JETAAの概要や活動内容について紹介するとともに、日本での赴任期間中に想定される事例や日本の慣習などについて説明。</p> <p>○日本語だけディナー（実施日：7月16日）</p>
8月	<p>○岩手県の中高生による発表会参加（実施日：8月8日）          日本国際交流センター（JCIE）、JETAA ニューヨーク事務所及びクレアニューヨーク事務所の共催によりクレアニューヨーク事務所で開催した岩手県中高生の英語での発表会に参加し、生徒たちと交流を深めた。</p> <p>○ドラゴンボート大会への参加（実施日：8月9日）          The New York Times などの報道機関も注目するドラゴンボート大会「Hong Kong Dragon Boat Festival」（開催地はニューヨーク）に参加することで、JETプログラムのPRを実施。</p> <p>○マンハッタン周辺のボートクルーズ（実施日：8月12日）          JETプログラムのPR及び日系団体等との交流のため、5年前から毎年、マンハッタンを周遊するボートクルーズを実施。</p>

○金沢医科大学の教授及び生徒との意見交換会（実施日：8月21日）  
元 JET 参加者が通う金沢医科大学から、教授と学生 11 名がニューヨークを訪問した際、彼らとの交流を深めるため意見交換会を実施。

9月 ○日本文学の読書会（実施日：9月8日）

○JETAA ニューヨーク支部ソフトボール大会（実施日：9月13日）  
過去 13 年に渡って毎年実施。ソフトボールを通じて日系の企業や団体と交流を深めた。参加団体は NHK や Amnet（旅行会社）、在ニューヨーク総領事館など。

○アメリカ地域会議への参加（実施日：9月19日～21日）  
毎年各支部持ち回りで行われる JETAA アメリカ地域会議に支部代表及び会計が参加し、JETAA 活動の向上に向けた意見交換や、全米組織設立に係る議論を実施。

○キャリアフォーラム（実施日：9月27日）  
帰国した JET 経験者に対して、履歴書の書き方や面接の準備などの就職に係る情報とともに、日系リクルート会社と面談する機会を提供（助成金支出なし）。

10月 ○帰国者歓迎レセプション（実施日：10月18日）  
大使公邸において、2014 年度に帰国した JET 経験者に対する歓迎レセプションを実施。

○日本語だけディナー（実施日：10月22日）

○岩手県の高校生との夕食会（実施日：10月27日）  
岩手県の高校生 13 名が当事務を訪れ、「岩手の PR 方法」について英語でディスカッションを行った後、JETAA ニューヨーク支部と夕食を取りながら交流した。

11月 ○日本文学の読書会（実施日：11月3日）

○ジャパン・ア・マニア（実施日：11月15日）  
貧困などの逆境に苦しむ子どもたちを支える NPO と協力し、子どもたちに折り紙遊びや浴衣の着付けなどの日本文化を体験させることを通じ、日本文化を学ぶ機会を提供。

○日本語だけディナー（実施日：11月24日）

12月 ○天皇誕生日レセプションにおけるブース運営支援（実施日：12月11日）  
大使公邸で行われた天皇誕生日レセプションにおいて、クレアニューヨーク事務所が出展した東北・東京 PR ブースの運営支援を実施。



○ニューヨーク・タイムズ・トラベルショーにおけるブース運営支援  
 (実施日：2015年1月25日)  
 ジャビッツセンターで行われた全米最大規模の旅行博である同イベント  
 において、東北地方をはじめとする訪日旅行のPRを来場者に実施。

2015年1月 ○日本文学の読書会 (実施日：1月28日)

2015年2月 ○ニューヨーク支部新年会 (実施日：2015年2月24日)  
 ニューヨーク支部会員同士のネットワーキング強化及び翌年度の  
 JETAA 活動の検討会を開催。

2015年3月 ○「Tohoku Tomo」上映会 (実施日：2015年3月10日)  
 東日本大震災からの復興に向けて活動する外国人等にスポットをあて、  
 JETAA シカゴ支部代表の Wesley Julian 氏が作成した映画「Tohoku  
 Tomo」の上映会をクレアニューヨーク事務所で実施。

○名刺交換会 (実施日：2015年3月16日)  
 人的ネットワークの拡大及び強化のため、日系機関等を招待して毎年名  
 刺交換会を実施。参加人数はJETAA メンバーを含めて100人超。

## 第2節 各分野で活躍する北米のJET経験者

前節では、JETAA 支部の組織としての活動概要を見てきたが、本節では、様々な  
 分野で活躍している北米のJET 経験者の例をいくつか紹介したい。表9で取り上げ  
 たのは、そのようなJET 経験者のごく一部に過ぎないが、母国に帰国した後、日本  
 との国際交流に係る要職に就く人から、スポーツ、文学、映画、音楽などの分野で活  
 躍する人まで様々なJET 経験者がおり、JET プログラムが単なる英語教育だけでな  
 く、日本の国際化推進や、知日派・親日派の増加に資することがわかる。

表9 各分野で活躍する北米のJET 経験者の例

氏名	赴任期間 赴任地	特記事項
マイケル・グリーン <sup>16</sup>	1983-1985 静岡県 MEF	アメリカで最も著名なシンクタンクの1つである 戦略国際問題研究所 (CSIS) の副所長及び日本 部長を務める。JET プログラムの前身である MEF 参加者として日本に滞在後、日本政治を専

<sup>16</sup> 日米関係におけるMEFとJETプログラム

[[http://jetprogramme.org/wp-content/themes/biz-vektor/pdf/plaza/2012\\_1\\_02.pdf](http://jetprogramme.org/wp-content/themes/biz-vektor/pdf/plaza/2012_1_02.pdf)]

(最終検索日：2016年2月17日)

CSIS, Michael J. Green [<http://csis.org/expert/michael-j-green>]

		門とした研究を続け、当時のブッシュ大統領の下で国家戦略室のアジア担当課長に任命された。
ペイジ・コッティンガム・ストーリー <sup>17</sup>	1988-1989 三重県 ALT	日米交流財団（USJBF）、日米友好基金（JUSFC）及び日米文化教育交流会議（CULCON）の事務局長を兼任するほか、弁護士や米国司法省連邦裁判所法律事務官としての経歴も持つ。2004年3月には、日米交流に係る功績が認められ、日米交流150周年を記念する外務大臣賞を受賞した。後述のJETAA全米組織設立に係る発案者でもある。
ジョージ・ローズ <sup>18</sup>	1989-1991 福島県 ALT	メッツ時代の新庄剛志選手やヤンキース時代の松井秀喜選手、伊良部秀輝選手の通訳などを務め、日本人大リーガーの活躍を支えた。同氏は、日本で日本語を学んだ後、ニューヨークの日系企業で5年間働き、通訳として働けるほどの言語力を身につけた。 なお、2013年4月にニューヨークを訪れた当時の猪瀬東京都知事がローズ氏と面会し、同氏のように日米のかけ橋となって活躍する人材を輩出しているJETプログラムを高く評価したことが、東京都のJETプログラム採用人数増加に繋がった <sup>19</sup> 。
ロバート・エルドリッジ <sup>20</sup>	1990-1992 兵庫県 ALT	元在沖縄米国海兵隊外交政策部次長を勤め、東日本大震災の際、米軍による救援作戦「トモダチ作戦」の立案に関わった。
ローレル・ルカシャブスキー <sup>21</sup>	1990-1992 鹿児島県 ALT	日米交流財団（USJBF）において、JETAAネットワークを強化する事業のプロジェクトディレ

<sup>17</sup> ペイジ・コッティンガム・ストーリー、The Maureen and Mike Mansfield Foundation [[http://www.mansfieldfdn.org/japanese/mansfield\\_japansitel/japan\\_site/paige\\_jp.htm](http://www.mansfieldfdn.org/japanese/mansfield_japansitel/japan_site/paige_jp.htm)]（最終検索日：2016年2月18日）

<sup>18</sup> JETAANY Newsletter Vol.13, Issue1 Winter 2004 [[http://jetaany.org/newsletter\\_files/winter%202004.pdf](http://jetaany.org/newsletter_files/winter%202004.pdf)]（最終検索日：2016年1月29日）

<sup>19</sup> 東京都、知事の部屋、記者会見「3 教育の国際化と英語教育の改革について」 [<http://www.metro.tokyo.jp/GOVERNOR/ARC/20131224/KAIKEN/TEXT/2013/131115.htm>]（最終検索日：2016年3月3日）

<sup>20</sup> Curriculum Vitae Robert C. Eldridge. Ph. D. [<http://www.robertdelldridge.com/wp-content/uploads/2015/06/RobertDEldridgeCV2015April.pdf>]（最終検索日：2016年3月3日）

<sup>21</sup> ローレル・スティーブンス・ルカシャブスキー「ずっと続く絆」『自治体国際化フォーラム』2014年7月号、自治体国際化協会 [[http://www.clair.or.jp/j/forum/forum/pdf\\_297/08\\_jet02.pdf](http://www.clair.or.jp/j/forum/forum/pdf_297/08_jet02.pdf)]（最終検索日：2016年3月3日）

		クターとなり、前述のコッティンガム・ストーリー氏とともに、JETAA 全米組織に係る活動を行っている。また、プロの芸術家でもあり、自身の作品の展示会も行っている。
ウィル・ファーガソン <sup>22</sup>	1990-1993 熊本県 ALT	カナダで最も荣誉ある文学賞「ギラー賞」を2012年10月30日に受賞した。同氏は、受賞にあたり、南米諸国等での長期旅行経験のほか、日本のJETプログラムへの参加が自分の視点を確立する原点になったと述べている。
ジェームス・ギャノン <sup>23</sup>	1992-1994 愛媛県 ALT	日本と諸外国の相互理解と協力関係を促進し、国際社会の発展に寄与することを目的とする日本国際交流センター米国法人の事務局長を勤める本章第1節で紹介したJETAA 震災基金の立ち上げを行った中心人物でもあり、JETAA での活動で培った人脈などを活用し、日米のNPO や NGO と協力して復興支援に尽力した。
スティーブン・ホロヴィッツ	1992-1994 愛知県 ALT	JET 経験者向けの就職情報を共有するウェブサイト「JETwit <sup>24</sup> 」の運営を行っている。JETwit は北米のみならず、世界中における就職情報を提供するリソースとなっており、全世界のJET 経験者の間で最も有名なウェブサイトであると言われている。
マーク・ヒッツグ <sup>25</sup>	1992-1995 新潟県 ALT	日本との国際交流を促進するために1957年に設立されたNPO 団体である日米協会ワシントンDC (JASWDC) の事務局長を務める。同協会は、アメリカで日本語を勉強している高校生を対象として日本の文化などの知識を競い合うジャパン・ボウル大会や、全米桜祭りにおいて日本文化をテーマ展示・体験イベントであるジャパニーズ・ストリート・フェスティバルを主催している。
エミリー・メッガー <sup>26</sup>	1993-1995	2008年にインディアナ大学の報道学部に入學

<sup>22</sup> Will Ferguson takes Giller Prize for novel 419

[[http://www.thestar.com/entertainment/books/2012/10/31/will\\_ferguson\\_takes\\_giller\\_prize\\_for\\_novel\\_419.html](http://www.thestar.com/entertainment/books/2012/10/31/will_ferguson_takes_giller_prize_for_novel_419.html)] (最終検索日：2016年1月29日)

<sup>23</sup> 公益財団法人日本国際交流センター

[<http://www.jcie.or.jp/japan/intro/staff.htm>] (最終検索日2016年1月29日)

<sup>24</sup> JETwit

[<http://jetwit.com/wordpress/>] (最終検索日：2016年1月29日)

<sup>25</sup> The Japan-America Society of Washington DC, Staff of the Society

[<http://www.jaswdc.org/page-1479990>] (最終検索日：2016年3月3日)

<sup>26</sup> Indiana University Bloomington, THE MEDIA SCHOOL JOURNALISM

[<http://journalism.indiana.edu/about-us/faculty-staff/bio/?person=818>] (最終検索日：2016年1月29日)

	島根県 ALT	し、外交術や国際交流、社会におけるメディアの役割について研究を行った。現在では、アメリカ人 JET 経験者が日米関係に与える影響力をテーマとした本を執筆している。
ユーリ・ローエンタール <sup>27</sup>	1993-1996 滋賀県 CIR	英語版アニメ「ナルト」のうちサスケ役や、「コードギアス」の枢木スザク役のほか、ニンテンドーDS の英語版「ファイナルファンタジー4」のセシル役などの声優を務める。2004 年には、独立映像会社である「Monkey Kingdom Productions」を設立した。
メイナード・プラント <sup>28</sup>	1997-2000 青森県 ALT	2006 年フジテレビ月 9 ドラマの「西遊記」の主題歌「Around The World」などのヒット曲で知られる仙台在住のバンド「Monkey Majic」のボーカル及びギターを務める。本章第 1 節で紹介した復興支援ライブ「Send 愛」をはじめ、東日本大震災に係る様々な復興支援を行っており、2012 年 2 月には、外務省の「復興発信使（KIZUNA 大使）」として、カナダのトロント及びオタワで無料コンサートを行った。
マーク・フラニガン <sup>29</sup>	2000-2004 長崎県 ALT	JET プログラム終了後、奨学制度を利用して再度来日し、国際基督教大学大学院を修了した同氏は、現在ではニューヨークにある日本国際基督教大学財団（Japan ICU Foundation）のプログラム・ディレクターを務める。東日本大震災の際は、宮城県石巻市でボランティアを行い、その経験を基に執筆した論文が、2012 年 7 月に発表された第 28 回佐藤栄作賞の最優秀賞に選ばれた。
デビッド・ナミサト <sup>30</sup>	2002-2004 青森県 CIR	JET プログラム時代の経験を漫画にした「Life After the B.O.E.」を 2011 年 11 月に単行本として発売したほか、様々な単行本やイラストを手

<sup>27</sup> ユーリ・ローエンタール「未知の世界へと身を投じよう」『自治体国際化フォーラム』2014 年 5 月号、自治体国際化協会

[[http://www.clair.or.jp/j/forum/forum/pdf\\_295/09\\_jet02.pdf](http://www.clair.or.jp/j/forum/forum/pdf_295/09_jet02.pdf)]（最終検索日：2016 年 3 月 3 日）

<sup>28</sup> 外務省、復興発信使（KIZUNA 大使）派遣事業「MONKEY MAJIK」による浜田政務官への表敬 [[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/2/0201\\_03.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/2/0201_03.html)]（最終検索日：2016 年 3 月 3 日）

<sup>29</sup> マーク・フラニガン「人生で二度」『自治体国際化フォーラム』2013 年 7 月号、自治体国際化協会 [[http://www.clair.or.jp/j/forum/forum/pdf\\_285/08\\_jet02.pdf](http://www.clair.or.jp/j/forum/forum/pdf_285/08_jet02.pdf)]（最終検索日：2016 年 3 月 3 日）

<sup>30</sup> 並里・デイビッド「振り出しまでの長い旅」『自治体国際化フォーラム』2013 年 6 月号、自治体国際化協会 [[http://www.clair.or.jp/j/forum/forum/pdf\\_284/06\\_jet02.pdf](http://www.clair.or.jp/j/forum/forum/pdf_284/06_jet02.pdf)]（最終検索日：2016 年 3 月 3 日）

---

掛ける。東日本大震災時には、カナダの子どもたちから日本の子どもたちに千羽鶴を届けるプロジェクト「Origami Cranes Project」に参加し、イラストを提供した。

---

### 第3節 JETAA 支部の垣根を越えた JETAA ネットワークの拡充

前節までは、JETAA 支部あるいは JET 経験者個人の活動を紹介したが、近年では、JETAA 支部の垣根を越えて活動する団体の必要性について内外から意見が寄せられ、いくつかの団体が設立されている。

本節では、JETAA 支部の範囲を越えて活動する代表的な団体の設立経緯と活動内容について紹介する。

#### 1 JETAA USA の設立

##### (1) JETAA USA に係る規則整備

北米では、第1章第3節で述べた経緯により、JETAA 地域会議が開催されることとなった。これと同時期に、アメリカを代表し、各支部間や JETAA インターナショナルとの調整や、アメリカ全体としての情報提供などを目的とする「JETAA USA」についても正式に議論が始まった。

2002 年のアメリカ地域会議（シカゴ開催）では、JETAA USA ロゴを作成することに加え、国代表や支部代表の役割、各代表者の選出方法についても議論された。2004 年のアメリカ地域会議（ワシントン DC 開催）では、ロゴデザインが決定され、組織の名称を「JETAA USA」とすることが決定されたほか、国レベルにおける JETAA の使命や国代表選出に係る選挙手続きなどを規則としてまとめるため、規則作成チームが設立された。その後、2006 年のアメリカ地域会議（ロサンゼルス開催）では、アメリカ国代表の業務内容を「JETAA USA Country Representative Job Description」としてまとめ、2007 年のアメリカ地域会議（アトランタ開催）で国代表に対するオンライン投票が認められたことに伴い、2009 年のアメリカ地域会議（シカゴ開催）では、選挙手続きをまとめた「Online Country Representative Election: Guidelines and Bylaws」が作成された。その後も様々な議論を経て、最新版の規則である「JETAA USA Bylaws」は、JETAA アメリカ全支部の合意のもと、2012 年 2 月 16 日に制定された。

##### (2) JETAA USA の活動

JETAA USA は、規則上、アメリカ全 19 支部をその構成員としているが、実際にはアメリカ国代表が 3 人いるだけで、組織としての実体があるわけではない。しかし、近年では、アメリカ 19 支部の情報や各種規則、過去のアメリカ地域会議の情報などを網羅したウェブサイトを公開しており、アメリカの JET 経験者間及び JETAA 支部同士の円滑な情報共有を可能にしている。

そのほか、2010年5月に行われたクレアの事業仕分けによりJETプログラムが存続の危機にあった際には、JETAA USAとして、JET及びJETAAの存続を強く求めるプレスリリースを採択し、日系メディアを含む各メディアに配布しており、また、2011年3月11日の東日本大震災の際には、前述のとおり、全19支部が協力してJETAA震災基金を設立し、JETAA USAとして初めての大規模な募金活動を行っている。

## 2 JETAA 全米組織としての USJETAA の設立

### (1) USJETAA 設立の経緯

JETAA USA は、JETAA の支部間の連絡調整などにおいて多大な役割を果たしているが、組織としての実体があるわけではない。また、JETAA 支部はそれぞれの管轄地域が限定されているため、例えば、アメリカ国務省や日米交流財団などの関係団体が、JETAA と連携して事業を実施しようとしても、その窓口になるような組織がなかった。これは、JETAA 内部でも長年の課題であり、古くから議論されてきたが、これまでは、資金不足やマンパワー不足により実現してこなかった。

しかし、近年では、JETAA USA が JETAA アメリカ支部の総意として行った募金活動の際に、アメリカ国務省や日米交流に携わる多くの関係者から、専属の事務局職員を有し、かつ寄付金控除の対象となる NPO 法人として全米組織を設立する必要性が指摘されたことを契機として、全米組織設立に向けた機運がより一層高まっていった。

全米組織の設立にあたっては、前節の表9で紹介した各分野で活躍するJET経験者の1人で、日米交流財団(USJBF)、日米友好基金(JUSFC)及び日米文化教育交流会議(CULCON)の事務局長を務めるページ・コッティンガム・ストリーター氏を中心としたチームにより手続きが進められた。同氏は、日米交流財団を代表する立場として「JETAAのネットワークの強化と次世代リーダーとの連携」というプロジェクトを立ち上げ、国際交流基金(Japan Foundation Center for Global Partnership<sup>31</sup>)の助成金を活用しながら、全米組織設立に向けた様々な活動を続けた。

この動きに呼応して、JETAA側でも、3人の国代表、各支部役員の有志らにより構成されたワーキング・グループを立ち上げ、JETAAの全米組織設立について議論する体制を整えた。2013年8月、ワシントンDCで開催された日米文化教育交流会議に併せて、コッティンガム・ストリーター氏は同ワーキング・グループとはじめて公式な会合を開催した。そこでは、アメリカのJETAAの各支部の強みや弱み、抱える課題などの情報を共有するとともに、JETAA全米組織の設立の必要性や、

---

<sup>31</sup> The Japan Foundation Center for Global Partnership  
[<http://www.cgp.org/>] (最終検索日：2016年1月29日)



JET 経験者や JETAA の各支部に対して全米組織がどのような役割を果たすべきかについて議論された。

その後も、コッティンガム・ストリーター氏は 2013 年 9 月のアメリカ地域会議（ミネアポリス開催）に参加し、JETAA 各支部と意見交換を行うとともに、全米組織設立に係る議論を深めていった。2014 年 9 月のアメリカ地域会議（シアトル開催）では、全米組織の組織形態・規約などの提案が行われ、そこでは、寄付金控除の関係から、同組織を NPO 法人とすることや、支部間のネットワーク強化及び情報共有等を目的とする組織とし、各支部の独立性や活動に干渉するものではないことが提案され、参加者からは概ね前向きな反応が得られた。

以上のような議論を重ね、設立に向けた手続きを進めてきた JETAA 全米組織は、2015 年 8 月、USJETAA という名称の NPO 法人として正式に設立され、同年 9 月のアメリカ地域会議（デトロイト開催）でその設立が報告された。

## (2) USJETAA の今後の活動見込み

### ア JET 経験者のデータベース作成

USJETAA では、JET 経験者の氏名・赴任先、赴任期間等の情報をとりまとめたデータベースを作成する予定である。表 9 で紹介した各分野で活躍する JET 経験者をはじめ、多彩な才能を持つ JET 経験者と交流を持てるという観点から、このデータベースは、USJETAA が各支部や JET 経験者に提供するメリットの 1 つとして考えられている。また、後述するように、JET 経験者の掘り起こし（特に、インターネットが現在と比べて発達していなかった JET プログラム初期における JET 経験者の掘り起こし）は JETAA 活動における長年の課題であるが、データベースの作成にあたり、データベースに加入する際のメリットの提示や、SNS を使った JET 経験者の掘り起こしなどが USJETAA 主導で行われることが見込まれており、この課題に対する有効な手段となることが期待されている。



2015 年 8 月に設立された USJETAA のロゴ

### イ 北米における JET プログラム 30 周年記念事業

1987 年から実施された JET プログラムは、2016 年に 30 年目を迎える。2016 年秋に日本で開催される 30 周年記念式典を皮切りに、北米では 2017 年にアメリカとカナダの JETAA 合同による 30 周年記念イベントを開催する予定であり、USJETAA がその事務局を担う可能性がある。具体的な時期や場所、イベントの内容については、今後の議論を待たなければならないが、USJETAA 設立後、同組織

が自主的に開催する初めての大規模なイベントが成功裏に終わり、JET プログラムの周知・宣伝や JET 経験者の掘り起こしなど、USJETAA の活動が軌道に乗ることが期待される。

### 3 アメリカ国務省内の「JET プログラム経験者の会」設立

JETAA 支部を離れたところでも、JET 経験者同士のネットワークを強化する動きが出てきている。

アメリカ国務省内には JET 経験者が約 120 人いると言われているが、これまでは横のつながりはほとんどなかったという。ところが、東日本大震災の際、被災地でのボランティアをきっかけにお互いの存在を知って連携を取るようになり、同省内に有志グループである「JET プログラム経験者の会」の発足に繋がった。2015 年 6 月には、同会の発足を記念して初会合が開催されている。今後の具体的な活動内容については続報を待たなければならないが、NHK のニュースによると、同グループの発起人の 1 人は「多くの JET プログラム経験者が、日米外交に直接影響を与えられるポジションに就いている。この会を通じて、さらに日米関係の発展に貢献していきたい」と述べており<sup>32</sup>、同グループを通じた日米交流の更なる促進が期待される。

同グループと USJETAA は、いずれも JET 経験者自らが発議し、JET 経験者同士の繋がりを強化することで、日米関係に寄与することを目的に設立されたことは興味深い。前述の JETAA 支部や各分野における JET 経験者の活動に加え、新たに設立された団体の活動を通じて、日本の国際交流に係る JET 経験者の影響力は、今後更なる広がりを見せることであろう。

---

<sup>32</sup> NHK NEWSWEB 「米国務省日本で働いた経験者がグループ発足」  
[<http://archive.is/BWkMt>] (最終検索日：2016 年 2 月 17 日)



### 第3章 JETAAの課題と今後の発展に向けて

#### 第1節 JETAAの課題

これまで見てきたように、JETAAは、その設立から現在にかけて、日本文化紹介や姉妹都市交流の支援、東日本大震災支援などの様々な活動を行うとともに、会議を通じてより円滑な運営を行うための議論や情報共有を行い、JET経験者同士のネットワークづくりなどの目的に向けて様々な発展を遂げてきた。その一方で、支部会員の確保やJET経験者の就職など、今後、より発展していくための課題が様々なことも事実である。

本節では、それらの中から、代表的な課題について紹介する。

##### 1 JET経験者の掘り起こし

現在、北米出身のJET経験者は約4万人（アメリカ約3万1千人、カナダ約9千人）いるが、これに対して北米のJETAAの会員数は約1万4千人（アメリカ約1万1千人、約カナダ3千人）に留まっている。このことから明らかなどおり、JETAAの課題の第一は、JETAA支部に加入していないJET経験者の掘り起こしである。また、1万4千人のJETAA会員の中にも、積極的にJETAAの活動に参加する者もいれば、名簿に名を連ねているだけで、休眠状態の会員もいる。そのような会員にJETAA活動に復帰してもらうことも、この課題に含まれている。

この課題の根源には、主に年齢の壁と、地理的な壁がある。年齢の壁については、筆者自身がクレアニューヨーク事務所に赴任してから肌で感じたことでもあるが、JETAA活動に携わる者は、日本から帰国したばかりのJET経験者など、比較的若者が多く、年配のJET経験者に会う機会はそれほど多くない。この理由の1つには、年配のJET経験者の中には、結婚して子どもが生まれ、仕事でもより責任のある地位に就くことで公私ともに多忙になり、JETAAの活動から遠ざかっていく人も多いことが考えられる。若いJET経験者が積極的にJETAA活動に携わることは、帰国後も日本に対する想いや日本文化に携わりたいという熱意があることの証拠でもあり、大変ありがたいことだと感じる一方で、経験豊富な年配のJETの経験者にもJETAA活動に参加してもらうことが重要であると考えられる。

また、地理的な壁については、移住地の近くにJETAA支部がないため、JETAA活動に参加したくてもできなかった人も数多くいるであろう。アメリカ、カナダという広大な国土を持つ国において、大都市を中心として行われているJETAA活動に、地方都市に住むJET経験者がどのように参加していくかということも課題の1つである。

##### 2 小規模支部及び準支部の活性化

JETAA支部の規模は大小様々である。アメリカでは、会員数3000人を数えるサンフランシスコ支部から、会員数50人未満のアンカレッジ支部まで、カナダでは、

会員数 1000 人を超えるトロント支部から、会員数 80 名程度のウィニペグ支部まで多岐にわたり、アメリカ 19 支部のうち 4 支部、カナダ 7 支部のうち 3 支部の合計 7 支部が会員数 150 人未満の比較的小規模な支部である。一般的に、大規模支部の方が活発に活動し、イベントの参加者も多い一方、小規模支部ではイベントを計画しても参加者が集まりにくい。2015 年 6 月のカナダ地域会議（オタワ開催）でも、小規模支部の活動をどのように活発にしていくかについて議論されるなど、大きな課題になっている。

一方で、規模の大きな支部にも課題はある。国土が広大なアメリカやカナダにおいては、一支部が管轄する地域が広く、大規模支部の会員であっても、当該支部の中心都市に居住していなければ、支部活動への参加が困難という現実がある。例えば、ニューヨーク支部は、ニューヨーク州のほか、ニュージャージー州、ペンシルバニア州及びコネティカット州を管轄しているが、その活動のほとんどはニューヨーク市近郊で開催されている。このため、ニューヨーク支部の中には、フィラデルフィアやニュージャージーなどに準支部が設けられている。しかし、これらの準支部は、設立の選択制要件の 1 つに「4 人以上の会員を有すること」と定められているのみで、一般的に小さな団体であることが多く、上述した小規模支部と同様に、その活動の活発化が課題となっている。

### 3 JET 経験者の就職支援

JET 参加者の多くは大学卒業後すぐに渡日し、数年間、日本で ALT などの業務を行った後、母国に帰国して就職活動を行うこととなるが、日本での経験が職歴としてほとんど評価されず、就職に苦労する例が多い。また、大学で日本語を先行した学生が、日本での業務を経て、IT 企業や製薬会社への就職を希望しても、就職先の企業が求める知識や技術に合致せず、就職先が見つからない場合や、希望する給与額を得られる職が見つからないという問題も起きている。

JET 経験者に対する就職支援は JETAA の設立当初からの目的の 1 つであり、筆者の把握している範囲では、2015 年度にはアメリカ 19 支部のうち 8 支部が、カナダ 7 支部のうち 3 支部が何らかの形でキャリアフォーラムを開催している。例えば、JETAA ニューヨーク支部では、帰国した JET 参加者向けに毎年キャリアフォーラムを実施しており、履歴書の書き方や面談時の注意事項など、就職に関する基本的な情報を提供しているほか、帰国した JET 参加者と日系リクルート会社とのネットワークづくりが行われている。

これらのキャリアフォーラムは、JET 参加者の多くが母国での就職活動を経験していないという点からすると、就職活動を進めていく上での参考となるため、一定の効果が認められる。その一方、就職に関する具体的、効果的なカウンセリングや、就職に繋がるまでの継続的なフォローアップなど、更なる改善の余地は残されている。また、北米 JETAA 支部の中でも残り半数程度の支部はキャリアフォーラムを開催しておらず、JET 経験者に対する就職支援の強化が求められている。

## 第2節 JETAA の今後の発展に向けた取り組み

前節で述べた JETAA 活動の課題の対応案として期待される JETAA の今後の活動を記載するとともに、クレアが現在 JET 経験者への就職支援のために日本とアメリカで実施している活動について紹介する。

### 1 USJETAA による JET 経験者のデータベース作成

JET 経験者の掘り起こしの対策として期待されているのが、2015 年 8 月に設立された全米組織である USJETAA による JET 経験者のデータベース化である。具体的な作業内容は、現在同団体において検討中であるが、以下のような活動が見込まれる。

- ・ USJETAA のウェブサイト及びデータベース作成
- ・ SNS 等を利用した JET 経験者の掘り起こし
- ・ JET 経験者がデータベースに加入するためのインセンティブ付与

SNS 等の積極的な利用により、年齢の壁と地理的な壁で JETAA 活動から離れていた、あるいは、活動に参加したことのない JET 経験者を掘り起こし、データベースに登録していくことが期待される。

これは、例えば、JET プログラム 30 周年と連動して、JET 経験者に JET 経験者であると名乗り出てもらい、データベースへ登録した人に何らかのサービス等を抽選でプレゼントする「I am JET キャンペーン（仮称）」として周知することで、より高い効果が見込まれるとも考えられる。

USJETAA では現在、登録のインセンティブを与えるそのような取り組みの一環として、ウェブサイト上でデータベースに登録した人に対して、USJETAA が主催する会議やイベントに係る登録費用の割引や、活動に役立つ各種データベースの活用権限付与などの特典が付いた会員権の年間費用を、2017 年 1 月まで無料にするキャンペーンを行っている。また、その他、登録のインセンティブを与える取り組みについても、引き続き検討している。

もっとも、アメリカだけで 3 万人を超える JET 経験者を掘り起こしていくことは大仕事であり、短期間で完了するものではない。クレアニューヨーク事務所としては、USJETAA が設立されて間もないことも鑑み、同団体に対して、単年度ではなく継続した支援を行っていきたいと考えている。

なお、データベースの作成については、アメリカだけでなく、カナダにおいてもその機運は高まっている。前述の 2015 年のカナダ地域会議（オタワ開催）では、参加した各支部代表らにより、カナダに帰国した JET 経験者のデータベースを作成する方針が確認された。今後は、各支部から技術者をはじめとした担当者を募るなど、データベース作成に向けて活動する予定である。

JET プログラムはおよそ 30 年前からはじまった国際交流事業である。JET プログラム初期に 20 代前半だった参加者は現在 50 代になり、社会的に影響力のある地位に付く人も出てきた。例えば、第 2 章第 2 節で紹介したジョージ・ローズ氏やジェームス・ギャノン氏がそれである。さらに、今から 10 年後、20 年後のことを考える

と、今度は逆に、第一線からリタイアして時間的余裕が出てくる人もいる。英語教育等のみならず、日本と諸外国との相互理解の増進や、地域国際化の推進を目的とする JET プログラムの目的そのものに立ち返ると、このような経験豊富な JET 経験者が JETAA 活動に携わることは、有意義な結果に繋がると考えられる。例えば、彼らが有する大きな人的ネットワークなどを通じて広報を行うことができれば、アメリカ国内における JET プログラムの更なる知名度向上が見込まれるし、転職が幅広く行われているアメリカ社会において、自身の就職・転職に係る豊富な経験を JET 経験者に伝えていくことは、就職や進学に対する情報提供にも繋がる。これらのことは、JET プログラム全体の魅力を高めることにもなり、応募者の増加、ひいては、JET 参加者の質の向上に繋がることで、日本の地域国際化の推進に資するであろう。

## 2 合同事業実施及びインターネットを利用した意見交換

小規模支部が単独で事業を実施することが難しいのは事実であるが、その対策として、JETAA 地域会議や地区会議において様々な案が出されている。

2015 年 6 月のカナダ地域会議（オタワ開催）では、複数支部が合同で事業を実施する案が出された。例えば、規模の大きい支部が主体となって事業を実施し、近隣の小規模支部からも参加者を募るような場合である。これにより、小規模支部単独では実施できないイベントであっても、他支部と共同して行うことで実施が可能になるとともに、支部の垣根を越えて参加者が集まることも期待できる。

また、2016 年 2 月のアメリカ地区会議（アトランタ開催）では、各支部や準支部活動に有益な手段として、Google が提供するサービスを有効利用することについてプレゼンテーションが行われた。エクセルのようなシートを複数の管理者が同時に閲覧・編集できる Google スプレッドシートは、場所を問わずにどこからでもアクセスできるという利点に加えて、住所を地図に落とすことができ、会員の所在地域の分布がわかるため、活動場所を検討する際の参考とすることができる。また、離れた場所にいる会員同士でのやり取りには、グループ内で SNS のようにリアルタイムで意見交換ができ、ファイルの共有も可能な Google グループが有効である。そのほか、2015 年のカナダ地域会議（オタワ開催）と同じように、近隣の支部や準支部と共同してキャリアフォーラムや日本文化交流イベントなどの既存イベントを拡大して実施する案も挙げられたほか、近隣支部でイベント情報を共有し、ウェブ上でカレンダーを作成するという案も挙げられた。なお、同会議に参加していた USJETAA のルカシャブスキー氏からは、USJETAA のウェブサイト上でそのようなシステムを追加予定であるとのコメントがなされた。

これら一つ一つは有効な活動であり、例えば、Google グループで支部内や準支部との意見交換を行い、Google スプレッドシートを用いてイベントの所在地域を検討することもできるであろう。一方で、活動人数が少ないということも小規模支部及び準支部の活動のハードルとなっていることから、これらだけではなく、前述の JET 経験者の掘り起こしにより活動人員の増加や、地域の日系コミュニティと友好的な関係

を築き、普段から連携を取るなど、複合的な観点から活動していく必要があるだろう。

### 3 日系リクルート会社によるキャリアフォーラムの実施

より効果的な JET 経験者の就職支援を行うための対策として、北米で事業を展開している日系リクルート会社等の協力を得て、プロフェッショナルな視点から、JET 経験者に対するキャリアフォーラムを実施することが考えられる。

一般的に、日本とアメリカでは、採用基準や募集背景が異なることが多い。例えば、アメリカでの就職の特徴として、転職の多さが挙げられる。もちろん、アメリカでもひとつの会社で長期に勤める例はあるものの、最終的な就職希望先へのステップアップとして転職を繰り返す例も多い。転職がマイナスではなくプラスの面を持って広く行われていることは、まだ新卒採用重視で転職市場が十分に発達していない日本との大きな違いと言えるであろう。

このように、就職市場の状況が日本と異なるアメリカにおいて、リクルート会社は、採用募集に係る情報をはじめ、新卒者への支援やキャリアアップ転職のための相談、希望業種ごとの履歴書の書き方など、就職活動に係る様々なサービスを提供している。JET 経験者のおよそ 50%がリクルーターを通して仕事を見つけたという、在米の日系リクルート会社の調査結果からもわかるとおり、リクルート会社と協力してキャリアフォーラムを実施することは、JET 経験者の助けになるだろう。

なお、クレアニューヨーク事務所では、在米の日系リクルート会社の協力を得て、2015 年度、新たに 2 つのキャリアフォーラムを行っている。

#### (1) ニューヨーク地域での新規キャリアフォーラム

2015 年 10 月、ニューヨーク地域に帰国した JET 経験者を対象に、クレアニューヨーク事務所を会場として新たにキャリアフォーラムを行った。同キャリアフォーラムでは、日系リクルート会社担当者から、在米日本人留学生の数が減少していることに加え、アメリカの就労ビザが取得しづらくなっている現状、ビザが必要なく、日本文化や日本語について知識のある JET 経験者は、日系企業にとって貴重な人材であるという説明があった。

その後、近年のアメリカにおける就職事情や、金融業、観光・旅行業などの業種ごとの就職の特徴について説明が行われた。具体的な業種の特徴や、就職難易度、専門知識の必要性の有無などを知ることができ、JET 経験者だけでなく、筆者にとっても非常に参考になる内容であった。



日系リクルート会社担当者の説明

なお、キャリアフォーラムの最後には、日系リクルート会社担当者と JET 経験者が個別面談を行った。

## (2) ロサンゼルス地域での新規キャリアフォーラム

2015 年 11 月には、ロサンゼルス近郊のトーランス市で、ロサンゼルス地域に帰国した JET 経験者を対象に、地元のホテルを会場としてキャリアフォーラムを開催した。同キャリアフォーラムは、クレアニューヨーク事務所、JETAA ロサンゼルス支部、ロサンゼルス総領事館及び日系リクルート会社の協力により開催されたもので、当日は、日系リクルート会社担当者による参加者との個別面談や、JETAA ロサンゼルス支部の有志によるパネルディスカッションが行われた。パネルディスカッションでは、履歴書作成のポイントについて説明があったほか、企業人事担当者の情報源として LinkedIn などのインターネット上の情報が重要であることや、JET 経験者向けの就職情報共有サイトである「JETwit」の紹介などが行われた。



JETAA ロサンゼルス支部による  
パネルディスカッションの様子

## 4 日本で行われている就職支援

### (1) 東京、大阪及び福岡でのキャリアフェア

JET プログラム終了後の JET 経験者の就職を支援するため、日本でも、クレアが主催となり、帰国する JET 参加者向けにキャリアフェアを行っている。

2014 年度からはじまったこのキャリアフェアは、例年 2 月または 3 月に東京近郊で行われる JET プログラム終了前研修と同時に行われており、2014 年 2 月には横浜で、2015 年 2 月には東京（東京ベイ幕張ホール）で開催された。また、2015 年 5 月には、終了前研修とは別に、新たに大阪で開催されている。2016 年は更に範囲を拡大し、2 月に新たに福岡で開催されたほか、3 月に東京で、4 月には大阪で行われる。

2015 年 2 月に開催された福岡でのキャリアフェアでは、主に九州から参加した 75 名の JET 参加者と 19 の企業が参加し、就職説明会や個人面接、日本での就職活動に関する講座が行われ、会場は大いに賑わった<sup>33</sup>。最も規模の大きい東京での

<sup>33</sup> JET プログラムキャリアフェア in 福岡：JET 参加者のキャリアアップに大きな一歩を [<http://jetprogramme.org/ja/info/h28jetsfukuokacareerfair/>]（最終検索日：2016 年 3 月 16 日）

フェアには、約 60 社の企業とおよそ 500 人の JET 参加者の参加が見込まれており、JET 参加者として日本で働いている時期から将来の就職に向けた活動が進められている。

## (2) キャリアアップインターンシップ研修プログラム

キャリアフェアに続き、JET 参加者の就職支援をより充実させるための新たな取り組みとして、クレアでは、JET 参加者を対象としたインターンシップを 2015 年度から実施している。

グローバル人材を求める企業の協力を得て、2016 年 2 月 29 日（月）から 3 月 2 日（水）までの 3 日間、日本での就職に興味がある現在 5 年目の JET 参加者（ALT、CIR 又は SEA）を対象に、クレアが主催となってインターンシップを行った。インターンシップの参加者は、応募者の中から書類選考及び面接選考により決定されるが、その応募要件として、日本語能力試験（JLPT）2 級以上の高い日本語能力が求められている。今年はモデル事業という取扱いであるが、来年度は規模を拡大して実施することを検討中である。

キャリアフェアもインターンシップも近年から始まった取り組みである。JET 参加者の増加とともに、日本で就職活動を行う JET 経験者、北米に帰国して就職活動を行う JET 経験者のいずれも増加することが予想されることから、彼らの就職支援について、今後も、日本、北米の両面からアプローチしていく必要があるだろう。

## 第 3 節 日本の自治体における JETAA の意義

2014 年 9 月、JET プログラムを所管する総務省、外務省及び文部科学省は、当時 4400 人程度であった ALT の数を、2019 年度までに 6400 人以上に拡大する方針を発表した。この背景には、小学校における英語教育実施学年の早期化の動きや、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックの開催がある。この ALT6400 人という目標は、現在の ALT の約 1.5 倍であり、これまでで最も参加者数が多かった 2002 年の 6273 人（CIR 等を含む）をも上回るものである。そのため、現在の ALT の質を維持した上で採用人数を拡大していくためには、これまで以上に応募者を確保していく必要がある。

JET プログラムは、世界各国の青年たちが海外から日本へ、日本から海外へと往復する人的交流プログラムである。日本では、現役の JET 参加者に目が行きがちであるが、帰国した JET 経験者たちが母国で活躍することは、新たな JET プログラムの応募者を獲得するために重要な要素になる。なぜなら、大学卒業生の就職実績や社会的な成果が大学の新生募集に影響を与えるのと同じように、JET プログラムの卒業生である JET 経験者たちの活躍は、優秀な人材を集めるための応募者募集に影響するためである。

JET 経験者の帰国後、日本での経験を生かして社会で活躍するための環境整備をサポートしてきたのが、全世界に 52 支部ある JETAA である。現在、JET

プログラムが世界最大級の人的交流プログラムとして評価されているのは、これまでの個々の JET 経験者の努力に加え、彼らをサポートしてきた JETAA の存在が大きい。既に紹介したように、JETAA 各支部では、日本国大使館・総領事館等と連携して、大学等での JET プログラムの広報宣伝や、応募者の選定にかかるサポートに加え、新規 JET 参加者への出発前研修、そして新たに帰国した JET 経験者への就職支援を含めた事後的なフォローも行っている。

今後も、優秀な人材を日本に送り込むためには、母国へ帰国した JET 経験者たちや新たに日本に赴任する JET 参加者をサポートする JETAA の存在が不可欠であろう。事実、ある調査によると、JET プログラムに応募する人の約 6 割以上が、JET 経験者からの口コミを通じて、プログラムの存在を知ったと回答している。彼らは、JET プログラムの運営を海外から支える貴重な存在であり、今や彼らなくして、優秀な参加者を日本に送り込むことは不可能であるといっても過言ではない。

また、筆者個人としては、日本の自治体が継続的に JETAA 及び JET 経験者と連絡を取ることは、地域の国際化にとって有意義であると考えている。なぜなら、JET 経験者は日本と彼らの母国を繋ぐ存在となる可能性を持つからである。

第 2 章第 1 節 3 で見たように、JETAA 支部は、日本から遠くはなれた北米の地で、日本文化を広げる活動を行っている。これは、一見すると取りかかりやすいことに見えるかもしれないが、仮に、同じ活動を日本の自治体が主体となって実施しようとするれば、非常に骨の折れる作業である。例えば、地元の自治体の歴史や文化、名産品などをニューヨークで紹介するイベントは、言葉や慣習、時差や物理的な距離などが障害となり、実施までに様々な困難があるだろう。特定の自治体に関することではないにせよ、このような事業を毎年行っている JETAA 支部は、日本の自治体の国際業務にとって貴重な資源であり、より積極的に連携していくべきだと考える。

具体的な連携方法としては、海外で開催する物産展や旅行博などのイベント補助や、各種情報の周知依頼、姉妹都市交流支援などが挙げられる。特に、物産展では、日本人が説明するよりも、ネイティブである JET 経験者のほうが微妙なニュアンスまで伝えやすく、商品の良さを具体的に顧客に対して説明できるほか、現地の文化や生活様式に合った提供方法などのアイデアも提供される可能性がある。例えば、筆者の派遣元である宮城県では、県産品をアメリカで販売するイベントで、国際交流員のアドバイスを受け、仙台味噌をクリームチーズと混ぜたデ IPP としてクラッカーと一緒に提供するなど、日本で一般的に食べられているような方法だけでなく、アメリカの食生活に合うようにアレンジして県産品の試食販売を行ったところ、現地の方々に受け入れられたという事例もある。

JET 経験者の中には、弁護士、作家、報道関係者、You tuber など、多才な人材が数多く存在する。彼らは、日本を第二の故郷だと思っており、様々な形で日本とのつながりを維持し、日本に貢献したいと思っている心強いサポーターで



ある。相談内容によっては、対応可能な場合もあるかもしれないし、助言がもらえる場合もあるだろう。いずれにしても、日本の自治体が海外で活動しようとするときは、活動地域を管轄する JETAA 支部にも相談することをお勧めしたい。

終わりにー2年間のJETAA支援業務を通じてー

今回の海外赴任は、海外への旅行や留学の経験がない筆者にとって、海外の文化や生活様式、考え方の違いなどをはじめ肌で感じる事ができた貴重な経験であった。赴任当初は、言葉の壁や文化の違いに戸惑うことが多く、海外での生活になかなか慣れることができなかったが、クレアニューヨーク事務所職員をはじめ、多くの方々の助けを得ながら海外生活を送ることができた。この場を借りて、感謝申し上げたい。

赴任から2年間、筆者の当事務所における業務のほとんどはJETAA支援関連業務であった。当事務所に赴任するまでは、日本で行われているJETプログラムのことすらほとんど知らず、ましてJETAAという団体については名前すら聞いたことがないという状況であったが、赴任後はJET経験者と交流する機会も多くなり、JETAAに関する知識も少しずつ身につけていった。JET経験者と話をすると、彼らは日本のことを本当に良く知っていることがわかる。世界中から500以上のブースが出展し、2万人以上が来場するアメリカ最大級の旅行博であるNew York Times Travel Showで訪日旅行のPRをした際に同席したJET経験者は、筆者よりも日本に詳しいと思えるほどで、日本各地の観光情報はもちろんのこと、そこに至るまでの移動手段や時間、訪れるべき時期など、多くの知識と経験を持っていた。知識の量に差はあるにせよ、そんな彼らが今や全世界に6万人いるというのだから、これほど心強いことはない。

また、本稿を執筆するにあたって、多くの発見があった。JETプログラムの開始からおおよそ30年間に起こった様々な変遷を知ることができたのはもちろんのこと、特に驚いたのは、各分野で活躍するJET経験者の存在を知ったことであった。日米交流関係団体の要職に就く人、有名スポーツ選手の通訳を務めた人、日本のドラマの主題歌を歌った人などが名を連ね、もし仮に、「全員に共通する事柄は何か」という問題を出されても答えが想像できないような面々であったが、彼らがJET参加者として数年間日本で業務にあたっていたということを思うと、どこか誇らしい気分になる。当事務所に勤務した縁でたくさんのJET経験者と会うことができたのは筆者の財産であるし、今後、彼らの中から著名なJET経験者が出てくる可能性も十分考えられるであろう。これは、筆者の周囲だけの話ではなく、読者の方々の周りでも起こり得ることである。なぜなら、読者の方々の自治体で、現在、英語を教えている若者が、数十年後、大統領としてテレビに映っている可能性もゼロではないからだ。

日本で業務を終えたJET経験者が帰国した後のことはあまり知られていないと思われるが、本稿がJETAAやJET経験者のことを知ってもらえれば幸いである。

最後に、2014年にシアトルで開催されたJETAAアメリカ地域会議や2015年にオタワで開催されたJETAAカナダ地域会議をはじめ、この2年間に様々な場面で出会ったすべてのJET経験者に感謝するとともに、北米のJETAAの歴史を丁寧に教えてくれ、様々な疑問に答えてくれた当事務所のマシュー・ギラム上級調査員をはじめ、本執筆に協力いただいた関係者の皆様に厚くお礼を申し上げ、本稿の結びとする。

#### 【参考文献】

- ・財団法人自治体国際化協会「JETプログラム・15年とその将来展望」、2002年
- ・JETプログラム基本問題検討会「JETプログラムのさらなる充実と発展に向けて」、2001年
- ・財団法人自治体国際化協会「CLAIR20年のあゆみと将来への展望」、2008年
- ・マシュー・ギラムほか「世界に展開－JETAA ネットワーカー」『自治体国際化フォーラム』2015年12月号、自治体国際化協会

#### 【参考ウェブサイト】

- ・The Japan Exchange and Teaching Programme <http://jetprogramme.org/ja/>
- ・総務省 <http://www.soumu.go.jp/>
- ・国立国会図書館インターネット資料収集保存事業 <http://warp.ndl.go.jp/>
- ・AJET The Association for Japan Exchange & Teaching <http://ajet.net/>
- ・外務省 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/index.html>
- ・一般財団法人自治体国際化協会 <http://www.clair.or.jp/index.html>
- ・在カナダ日本国大使館 [http://www.ca.emb-japan.go.jp/JapaneseSite/index\\_j.htm](http://www.ca.emb-japan.go.jp/JapaneseSite/index_j.htm)
- ・JETAAUSA <http://www.jetaausa.com/>
- ・Japan Day <http://www.japandaynyc.org/>
- ・Japan Society <http://www.japansociety.org/>
- ・CSIS <http://csis.org/expert/michael-j-green>
- ・The Maureen and Mike Mansfield Foundation [http://www.mansfieldfdn.org/japanese/mansfield\\_japansitel/japan\\_site/about\\_jp.htm](http://www.mansfieldfdn.org/japanese/mansfield_japansitel/japan_site/about_jp.htm)
- ・JETAANY [http://jetaany.org/newsletter\\_files/winter%202004.pdf](http://jetaany.org/newsletter_files/winter%202004.pdf)
- ・東京都 <http://www.metro.tokyo.jp/index.htm>
- ・Curriculum Vitae Robert C. Eldridge. Ph. D. <http://www.robertdelldridge.com/wp-content/uploads/2015/06/RobertDEldridgeCV2015April.pdf>
- ・Will Ferguson takes Giller Prize for novel 419 [http://www.thestar.com/entertainment/books/2012/10/31/will\\_ferguson\\_takes\\_giller\\_prize\\_for\\_novel\\_419.html](http://www.thestar.com/entertainment/books/2012/10/31/will_ferguson_takes_giller_prize_for_novel_419.html)
- ・公益財団法人日本国際交流センター <http://www.jcie.or.jp/japan/intro/staff.htm>
- ・JETwit <http://jetwit.com/wordpress/>
- ・The Japan-America Society of Washington DC <http://www.jaswdc.org/>
- ・Indiana University Bloomington <https://www.indiana.edu/>
- ・The Japan Foundation Center for Global Partnership <http://www.cgp.org/>
- ・archive.is <http://archive.is/>
- ・JLGC <http://www.jlgc.org/default.aspx?languageTypeID=2>

#### 【執筆者】

一般財団法人自治体国際化協会ニューヨーク事務所 所長補佐 松浦 佳祐